

平成28年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 2 2 号

平成 29 年 (2017 年) 9 月 15 日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 生 田 邦 夫

滋賀県監査委員 平 岡 彰 信

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 北 川 正 雄

平成 28 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の方法	1 頁
第3	審査の結果	1 頁
第4	審査の状況	2 頁
第5	審査の意見	10 頁
第6	決算の概要	15 頁
1	一般会計	15 頁
	(1) 歳入決算の状況	15 頁
	(2) 歳出決算の状況	25 頁
2	特別会計	34 頁
	(1) 市町振興資金貸付事業特別会計	34 頁
	(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34 頁
	(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	35 頁
	(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計	36 頁
	(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	36 頁
	(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	37 頁
	(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	37 頁
	(8) 公債管理特別会計	38 頁
	(9) 流域下水道事業特別会計	38 頁
	(10) 土地取得事業特別会計	39 頁
	(11) 用品調達事業特別会計	39 頁
	(12) 収入証紙特別会計	40 頁
	(13) 公営競技事業特別会計	40 頁
3	財 産	42 頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	45 頁

別表 2	一般会計歳入決算	4 6 頁
別表 3	県税収入決算	4 8 頁
別表 4	一般会計歳出決算	5 0 頁
別表 5	特別会計歳入決算	5 2 頁
別表 6	特別会計歳出決算	5 4 頁
別表 7	財産状況	5 6 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の方法	5 9 頁
第 2	審査の結果および意見	5 9 頁
第 3	運用の状況	5 9 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県就農支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成28年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に行なった定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第3 審査の結果

平成28年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の状況

1 平成28年度県予算の概要と執行状況について

人口減少社会の到来など、本県を取り巻く情勢が大きく変化する中、平成27年3月に策定された「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を基本理念とする「滋賀県基本構想」と、その重点施策を推進するためのエンジンとして同年10月に策定された「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」に基づく施策を確実に実現させるため、平成28年度の一般会計の当初予算は、「新しい豊かさ」の創造・追求・具現化が図られるよう「未来に向けて」・「世界に向けて」・「全国に先駆けて」の3つのことに挑むこととされた。例えば、「未来に向けて」これからの滋賀を担う子どもや未来を切り拓くための多子世帯子育て応援事業、「世界に向けて」世界へ羽ばたく県内企業を応援するためのウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業、「全国に先駆けて」滋賀ならではの経験と知恵を生かして行う琵琶湖保全再生計画策定・広報啓発事業などに取り組むこととされ、予算規模は4年連続して増加し、5,445億8千万円となった。

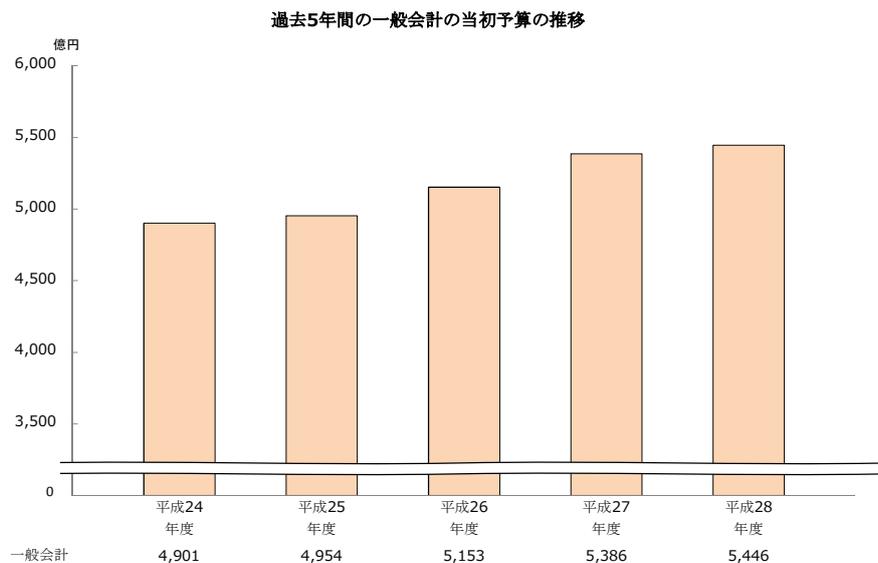
また、道路関係等の公共事業や、侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業、琵琶湖博物館の第2期リニューアル事業、キャトル・ステーション整備推進事業に係る経費などの補正が行われた。こうした結果、予算現額は5,489億9百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）となった。

なお、市町振興資金貸付事業などの13の特別会計については、当初予算は合計2,260億9千2百万円、予算現額は合計2,246億4千8百万円であった。

【表1】 平成28年度の当初予算額および予算現額 (単位：円)

	一般会計	特別会計	合計
当初予算額	544,580,000,000	226,092,371,000	770,672,371,000
予算現額	548,909,740,372	224,648,986,390	773,558,726,762

【グラフ1】



2 平成 28 年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア 実質収支

平成 28 年度の一般会計の決算は、予算現額 5,489 億 9 百万円に対し、歳入決算額 5,261 億 2 千 8 百万円、歳出決算額 5,213 億 6 千 5 百万円となり、歳入、歳出は 4 年連続で 5,000 億円台となった。

歳入歳出差引額 47 億 6 千 2 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 38 億 9 千 9 百万円を差し引いた実質収支額は 8 億 6 千 2 百万円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2 千 8 百万円のマイナスとなった。

一般会計の歳入については、県税収入は個人県民税や地方消費税などが減少した一方、法人二税などが増加したこと、その他収入では、県債や地方消費税清算金、地方譲与税が減少した一方、繰入金や地方交付税が増加したことにより前年度に比べ 0.2% の増となった。

また、歳出については、公共事業の増加による土木交通費や、社会保障関係費などの増加による健康医療福祉費が増加した一方、地方消費税交付金などの諸支出金、危機管理センター整備事業費などの減少により総合政策費、中小企業振興資金貸付金などの減少により商工観光労働費が減少したことなどにより前年度に比べ 0.1% の減となった。

13 の特別会計の決算は、予算現額 2,246 億 4 千 8 百万円に対し、歳入決算額が 2,234 億 1 千 6 百万円（前年度対比 4.8% 増）で、歳出決算額は 2,202 億 7 千 3 百万円（前年度対比 5.0% 増）となった。

歳入歳出差引額 31 億 4 千 3 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 4 千 2 百万円を差し引いた実質収支額は 27 億円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2 億 9 千 3 百万円のマイナスとなった。

なお、公営競技事業特別会計については、平成 29 年度から公営企業会計（滋賀県モーターボート競走事業会計）に移行されることとなった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額 7,735 億 5 千 8 百万円に対し、歳入決算額が 7,495 億 4 千 5 百万円（前年度対比 1.5% 増）で、歳出決算額は 7,416 億 3 千 8 百万円（前年度対比 1.3% 増）となった。

歳入歳出差引額 79 億 6 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 43 億 4 千 2 百万円を差し引いた実質収支額は 35 億 6 千 3 百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3 億 2 千 1 百万円のマイナスとなった。

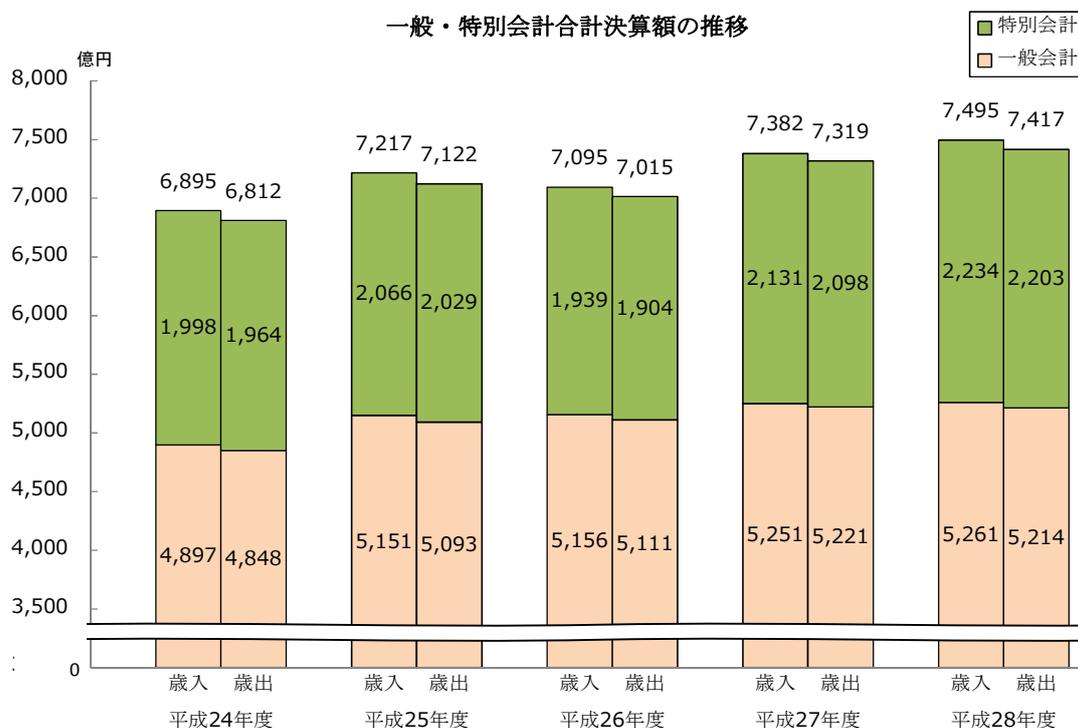
【表 2】

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度						
	一般会計	前年度対 比率(%)	特別会計	前年度対 比率(%)	合 計	前年度対 比率(%)	
予 算 現 額	548,909,740,372	0.4	224,648,986,390	4.7	773,558,726,762	1.6	
歳 入 決 算 額	526,128,434,960	0.2	223,416,739,285	4.8	749,545,174,245	1.5	
歳 出 決 算 額	521,365,729,744	△ 0.1	220,273,074,449	5.0	741,638,804,193	1.3	
歳 入 歳 出 差 引 額	4,762,705,216	59.3	3,143,664,836	△ 5.0	7,906,370,111	25.6	
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	3,899,797,978	85.9	442,865,973	41.3	4,342,663,951	80.1
	事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—
	計	3,899,797,978	85.9	442,865,973	41.3	4,342,663,951	80.1
実 質 収 支 額	862,907,238	△ 3.2	2,700,798,863	△ 9.8	3,563,706,101	△ 8.3	
単 年 度 収 支 額	△ 28,429,449	—	△ 293,212,512	—	△ 321,641,961	—	

【グラフ 2】



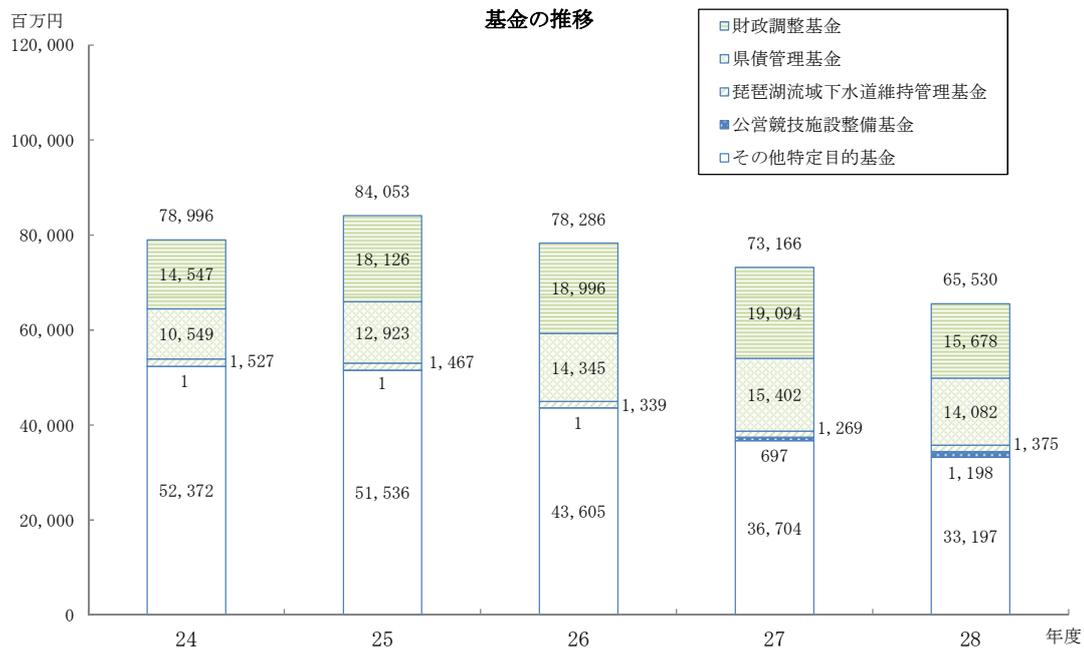
イ 基金の状況

基金の平成28年度末現在高は655億3千万円で、前年度に比べ76億3千6百万円(10.4%)の減少となった。

これは主に、福祉・教育振興基金や地域医療再生臨時特例基金等の取崩しにより減少したものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成28年度末残高は、前年度末に比べ47億3千6百万円(13.7%)減少し、297億6千万円となった。

【グラフ3】



(注) 基金の総額から土地開発基金を除いたものである

ウ 県債発行額・県債残高の状況

県債発行額は、688億6千2百万円となった。平成27年度償還額を差し引いた平成28年度末県債残高は1兆667億4千3百万円で、前年度に比べ26億7千7百万円（0.3%）の増加となったが、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、6,236億1千6百万円となり、7年連続減少となった。

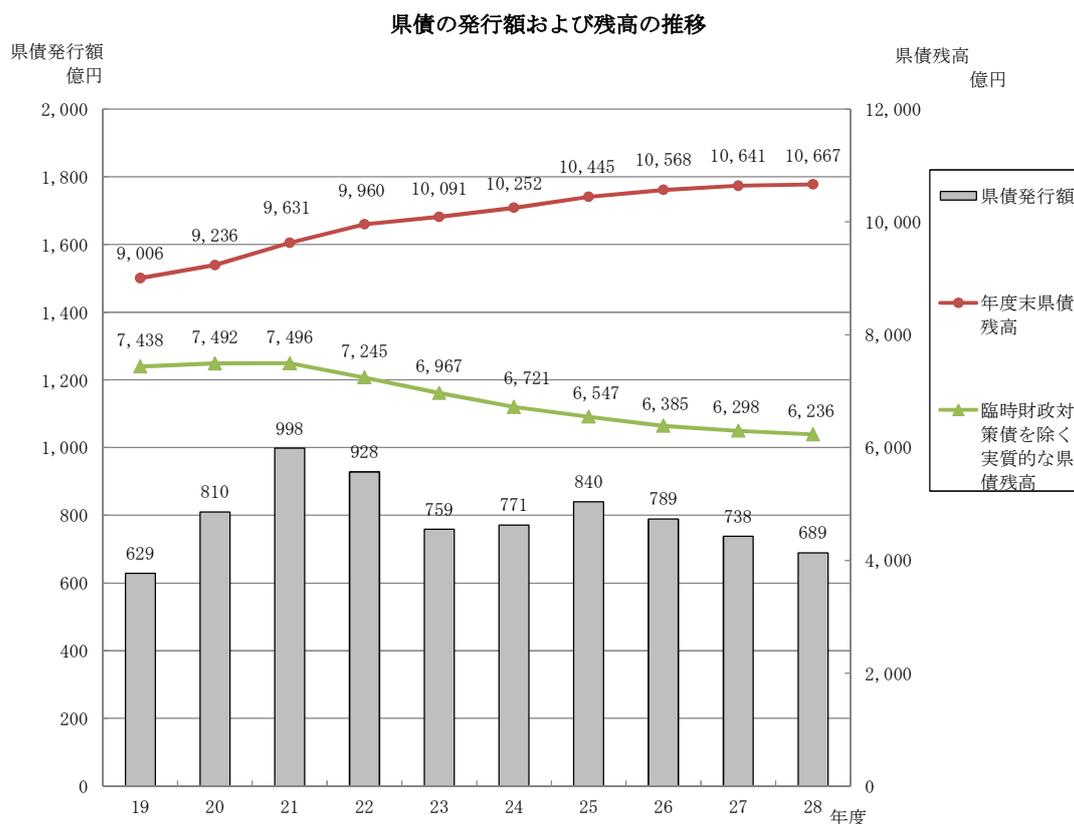
【表3】

県債の増減

(単位：千円)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債	臨時財政対策債を除く 実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
19	892,857,338	62,912,400	55,188,200	7,724,200	900,581,538	0.9	156,837,457	743,744,081
20	900,581,538	80,966,000	57,975,615	22,990,385	923,571,924	2.6	174,364,367	749,207,557
21	923,571,924	99,776,100	60,227,431	39,548,669	963,120,593	4.3	213,459,226	749,661,367
22	963,120,593	92,813,300	59,927,689	32,885,611	996,006,204	3.4	271,494,376	724,511,827
23	996,006,204	75,894,900	62,777,456	13,117,444	1,009,123,648	1.3	312,398,352	696,725,296
24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6	353,131,986	672,044,287
25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9	389,828,318	654,684,667
26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2	418,289,885	638,541,629
27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7	434,264,539	629,801,586
28	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964

【グラフ4】



エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初に県債の償還に伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用で対処された。税収全体としては、平成 27 年の円安の状況を受け、平成 28 年 3 月決算期の企業収益が好調であったことに加え、地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響などにより法人二税が増収となったことから資金収支は改善した。

その結果、資金の不足した日数は 57 日となり、前年度に比べ 9 日の増加となったが、金額では、一日平均不足額は 181 億 3 千 3 百万円となり、前年度に比べ 12 億 8 千 3 百万円（6.6%）の減少となった。また、借入金利が低下したことから、支払利息は 2 百万円となり、前年度に比べ 2 百万円（42.5%）の減少となった。

一方、資金を運用した日数は 238 日となり、前年度に比べ 27 日の増加となった。また、一日平均運用額は 182 億 3 千 3 百万円で、前年度に比べ 32 億 4 千 7 百万円（15.1%）の減少となった。運用利率が低下したことから、受取利息は 9 百万円となり、前年度に比べ 1 千 5 百万円（62.7%）の減少となった。

【表4】

資金収支の状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
調達	資金不足日数	57日	48日	9日	18.8
	一日平均不足額	18,133,333,333	19,416,666,667	△ 1,283,333,334	△ 6.6
	支払利息	2,717,981	4,727,766	△ 2,009,785	△ 42.5
運用	資金運用日数	238日	211日	27日	12.8
	一日平均運用額	18,233,193,277	21,481,042,654	△ 3,247,849,377	△ 15.1
	受取利息	9,200,770	24,690,952	△ 15,490,182	△ 62.7

オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は78事業240億4千4百万円で、前年度に比べ11事業減少したものの、金額では、27億3千9百万円（12.9%）の増加となった。特別会計の繰越額は2事業22億7千8百万円で、前年度に比べ事業数については増減がないものの、金額では、5億3百万円（28.4%）の増加となった。

【表5】

翌年度繰越額の状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
一般会計	事業数	78事業	89事業	△ 11事業	—
	金額	24,044,273,978	21,304,798,372	2,739,475,606	12.9
特別会計	事業数	2事業	2事業	0事業	—
	金額	2,278,171,702	1,774,331,390	503,840,312	28.4
合 計	事業数	80事業	91事業	△ 11事業	—
	金額	26,322,445,680	23,079,129,762	3,243,315,918	14.1
予算現額に占める割合		3.4	3.0	0.4	—

カ 不用額の状況

一般会計の不用額は、34億9千9百万円で、前年度に比べ4億2千4百万円の増加となった。特別会計の不用額は、20億9千7百万円で、前年度に比べ9億8千3百万円の減少となった。

【表6】

不用額の状況

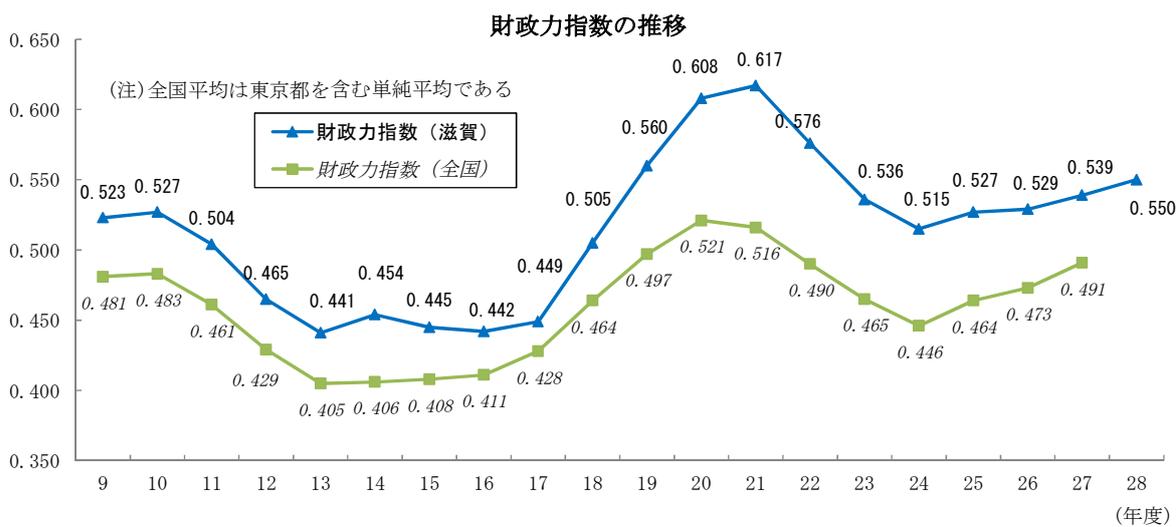
(単位：円)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
平成28年度一般会計歳出合計	548,909,740,372	521,365,729,744	24,044,273,978	3,499,736,650
平成27年度一般会計歳出合計	546,491,206,733	522,111,387,146	21,304,798,372	3,075,021,215
増 減	2,418,533,639	△ 745,657,402	2,739,475,606	424,715,435
平成28年度特別会計歳出合計	224,648,986,390	220,273,074,449	2,278,171,702	2,097,740,239
平成27年度特別会計歳出合計	214,644,990,993	209,789,749,204	1,774,331,390	3,080,910,399
増 減	10,003,995,397	10,483,325,245	503,840,312	△ 983,170,160

(2) 財政指標

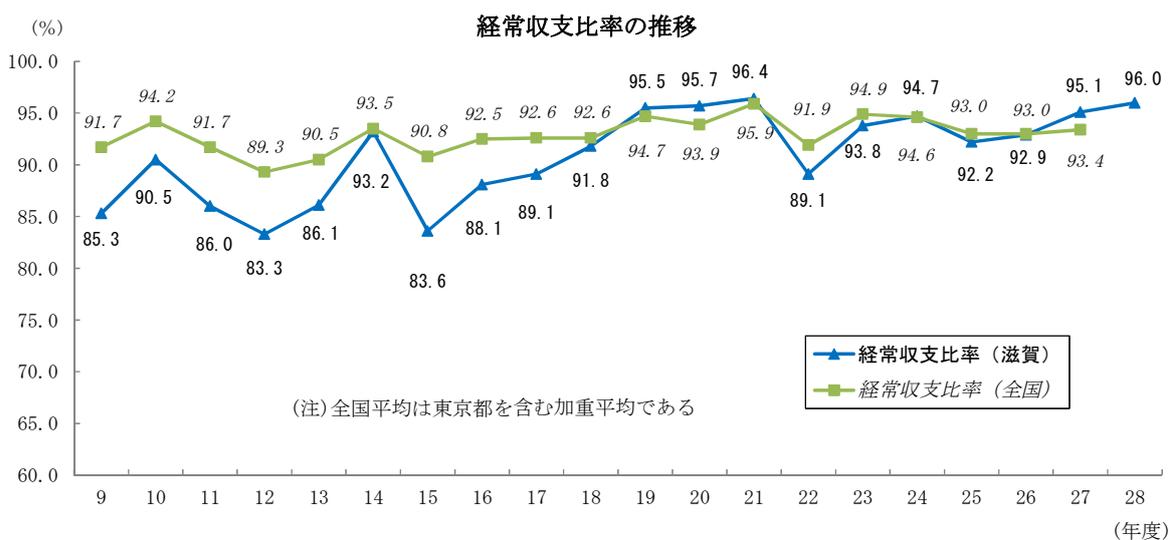
財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.550と前年度に比べ0.011ポイントとわずかながら上昇したものの、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、96.0%と前年度に比べ0.9ポイント悪化し、また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については21.3%と前年度と比べ0.4ポイント改善しているものの、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況にある。

【グラフ5】



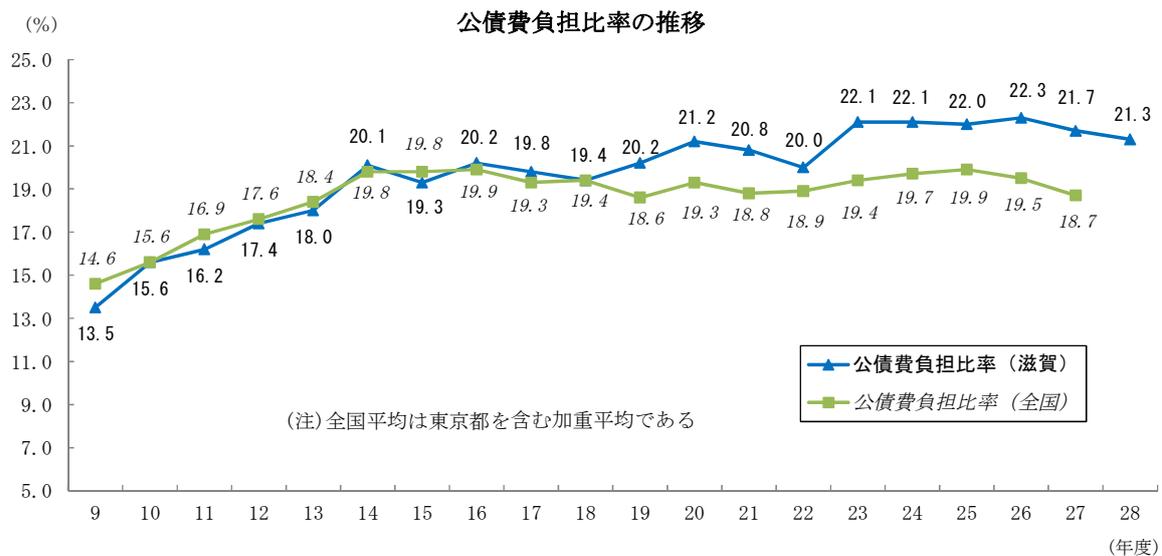
財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

【グラフ6】



経常収支比率 地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

【グラフ 7】



公債費負担比率 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

3 持続可能な財政基盤の確立について

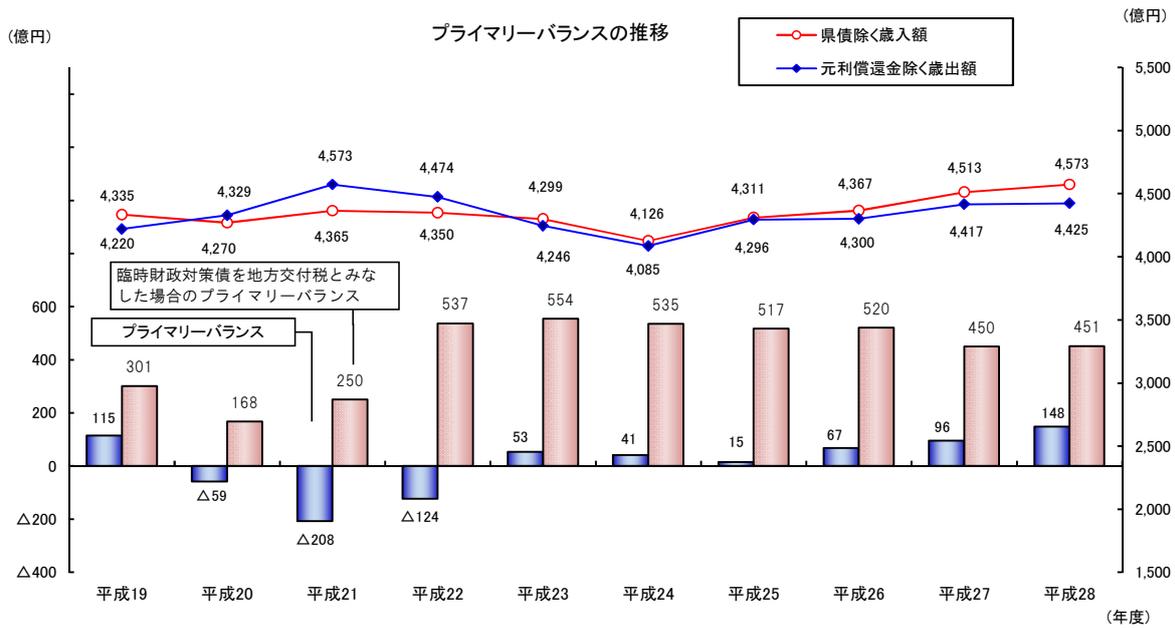
本県では、平成 10 年度以降厳しい財政状況を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財政体質を目指し、数次にわたる行財政改革の中で、財政健全化の推進や、簡素で効率的な行政体制の整備、外郭団体や公の施設の見直しなどの取組を進めてきたところである。

これらの取組や経済情勢の好転により、収支について一定の改善が図られているが、今後は、社会保障関係費の増加や、国体開催に向けた施設整備をはじめとする大規模事業、公共施設等の老朽化対策など、様々な財政需要に対応していく必要がある。

このため、「滋賀県基本構想」の実現を下支えし、施策の着実な推進を図るため、平成 27 年度から平成 30 年度までの滋賀県庁における行政運営の基本的な考え方と具体的な取組内容として「滋賀県行政経営方針」を策定し、経営的な視点のもとで、滋賀県庁が有する資源の有効活用を積極的に図り、県民の期待に応じていく取組が進められている。この「滋賀県行政経営方針」では、持続可能な財政基盤の確立に向け、財政運営の指針として掲げた数値目標として、財源調整的な基金残高について、各年度末 150 億円程度を維持し、また、臨時財政対策債を除く県債残高について、平成 30 年度末に 6,200 億円程度まで縮減を図るという目標を設定されている。

平成 28 年度末においては、概ね目標どおりに推移しており、プライマリーバランスも黒字を維持しているところである。

【グラフ 8】



プライマリーバランス 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされている。

第5 審査の意見

本県の財政状況は、「滋賀県行政経営方針」に基づき取組が進められたこと等により、収支について一定の改善が図られているところであるが、財政需要は更に増大することが見込まれることから、先行きは楽観できない。今後の行財政経営に当たっては、持続可能な財政基盤の確立等に向け、以下の取組を徹底されたい。

(1) 財政運営の健全化に向けて

国体等の大規模事業をはじめ、少子高齢化などに伴う社会保障関係費の増加など、増大する財政需要に対処しつつ、「滋賀県基本構想」に基づく施策を着実に展開していくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠である。限られた財源を県政の重要課題等へ重点的かつ効果的に活用するため、事業効果を踏まえた事業の選択による「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底するとともに、収入未済の削減に努めるなど、歳入の確保に積極的に取り組むことにより、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に、より一層取り組まされたい。また、当初予算の精査と執行管理の適正化を図るとともに、予算額に過不足が生じた場合には、補正による予算の調整を適正に図ることにより、不用額の一層の縮減に努められたい。併せて、県出資法人等も含めた県全体の財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

(2) 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

県では、「滋賀県行政経営方針」に基づき、本格的な人口減少の到来や少子高齢化などの様々な課題

に直面する中、課題を県民と共有し、ともに乗り越えていくため、「対話と共感、協働による行政経営」を行うことにより、「県民が主役の県政」の実現を目指すとしている。

このためには、地域や県民の暮らしの中にある課題に対して有効に取り組むことができるよう各部署相互の連絡調整を通じて、横つなぎの総合行政を推進するとともに、職員や組織の力を高め、県庁力の最大化を図ることが重要である。限られた人員、時間の中で県民サービスの向上を実現していくために、職員一人ひとりが、ワーク・ライフ・バランスの実現を図りながら、生産性を高める働き方改革を着実に推進されたい。

事業の実施にあたっては、限られた財源が最大限に活かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置き、コスト意識を一層働かせつつ、より質の高いサービスの提供に努められたい。特に補助金については、社会情勢の変化に応じ、所要の見直しを行うとともに、事業実施によりもたらされた効果を確認されたい。また、各種調査委託契約においては、成果物の活用状況などに基づき、調査内容や方法の見直しを検討されたい。

(3) 歳入の確保について

国内の経済状況は、緩やかな回復基調が続いており、県内景気についても、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しているが、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされている。

こうした中、本県では県税収入のうち、経済状況の影響を受けやすい法人関係税が税収の約3分の1を占めていることから、税収確保に最大限の努力を払われたい。

また、国庫をはじめとした外部資金の獲得に努められたい。とりわけ、平成29年3月に「琵琶湖保全再生施策に関する計画」が策定されたところであり、この計画に基づく事業が確実に実施できるよう、必要な財源の確保に向けて、国に対し強く働きかけられたい。併せて、地方税財源の確保、充実強化が図られるよう引き続き国に要望されたい。

さらに、自主財源を確保するため、様々な広告事業の展開や寄付の獲得、ネーミングライツ売却、未利用地の売却にも積極的に取り組まれたい。

ア 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額5,337億2千8百万円に対し、73億7百万円である。そのうち地方税法で認められた県税に係る法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、64億8千6百万円である。

県税（加算金を含む）の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、調定額1,623億3千5百万円に対し、27億8千9百万円で、前年度に比べ3億8百万円（10.0%）の減少となっている。収入未済の削減に向け努力されているところであるが、現在の財政状況において財源の確保は喫緊の課題であり、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生未然防止、納税意識の更なる高揚に努められたい。このうち約8割を占める個人県民税については、「滋賀地方税滞納整理機構」の取組による合同捜索チームの派遣、合同公売などのほか、県による個人住民税の直接徴収などにより、徴収の効果をあげているところである。引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、市町との連携強化に創意と工夫を重ね、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

併せて、個人住民税の特別徴収の強化に関する取組については、平成 28 年度から全市町において、実施されたところであるが、より一層特別徴収の推進が図られるよう、市町の支援に努められたい。

県税（加算金を含む）以外の収入未済額は、調定額 3,713 億 9 千 3 百万円に対し、36 億 9 千 7 百万円で、行政代執行費弁償金に係る収入未済の増などにより前年度に比べて 8 億 4 千 5 百万円（29.6%）の増加となっている。また、特別会計における収入未済額については、調定額 2,241 億 6 千万円に対し 7 億 4 千万円で、前年度に比べ 1 億 5 千万円（25.5%）の増加となっている。それぞれの収入未済の原因や実態等に即して早期に指導を行うなど、一層の収納促進を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

なお、県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」を策定し、これに基づき徴収事務が実施されており、さらに、「税外未収金の共同管理」の取組を実施し、共同管理においては、平成 28 年度において、約 1 千万円を回収されたところである。しかしながら、収入未済を所管する一部の所属においては、滞納者に対する徴収の取組が不十分な所属も認められたことから、債務者に対する厳格な対応と、債務者の資力調査や時効管理を徹底されるなど、県民負担の公平性・公正性を損なうことのないよう、一層の収入未済の解消に努められたい。

さらに、収納方法については、県税、各種償還金および負担金等の一部や県営住宅使用料は口座振替が可能で、県税においてはコンビニ収納が拡大されたところであるが、その他の債権については納入通知書による支払いが多くを占め、取り扱う金融機関、営業時間等が限定されることから、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮のうえ、収納方法の多様化について拡充を図られたい。

イ 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、2 億 9 千 2 百万円で、前年度に比べ 3 百万円（1.2%）の増加となっている。

特別会計の不納欠損額は 2 百万円で、前年度に比べ 2 千万円（88.5%）の減少となっている。

不納欠損については、所属により、消滅時効の取扱いに差異が認められたことから、統一的な取扱いに努められたい。

【表 7】 収入未済および不納欠損の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計						特 別 会 計
	県 税 (除 徴 収 猶 予 額)	諸 収 入 (加 算 金 (県 税))	県 税 計 (除 徴 収 猶 予 額)	県 税 以 外 計	合 計 (除 徴 収 猶 予 額)		
平成28 年度	調 定 額 (A)	162,239,878,681	95,205,766	162,335,084,447	371,393,375,163	533,728,459,610	224,160,355,472
	収入済額 (B)	158,411,511,378 (157,590,838,629)	31,457,030	158,442,968,408 (157,622,295,659)	367,685,466,552	526,128,434,960 (525,307,762,211)	223,416,739,285
	不納欠損額 (C)	269,449,280	12,545,825	281,995,105	10,494,565	292,489,670	2,637,000
	収入未済額 (D)	3,558,918,023 (2,738,245,274)	51,202,911	3,610,120,934 (2,789,448,185)	3,697,414,046	7,307,534,980 (6,486,862,231)	740,979,187
	比率 (%) (B/A)	97.6 (97.1)	33.0	97.6 (97.1)	99.0	98.6 (98.4)	99.7
平成27 年度	不納欠損額 (E)	267,896,565	7,374,463	275,271,028	13,635,539	288,906,567	22,935,583
	収入未済額 (F)	3,814,850,556 (3,037,757,599)	60,265,314	3,875,115,870 (3,098,022,913)	2,852,387,348	6,727,503,218 (5,950,410,261)	590,567,087
対前年 度比較	不納欠損増減 (G=C-E)	1,552,715	5,171,362	6,724,077	△ 3,140,974	3,583,103	△ 20,298,583
	不納欠損増減率 (%) (G/E)	0.6	70.1	2.4	△ 23.0	1.2	△ 88.5
	収入未済増減 (H=D-F)	△ 255,932,533 (△ 299,512,325)	△ 9,062,403	△ 264,994,936 (△ 308,574,728)	845,026,698	580,031,762 (536,451,970)	150,412,100
	収入未済増減率 (%) (H/F)	△ 6.7 (△ 9.9)	△ 15.0	△ 6.8 (△ 10.0)	29.6	8.6 (9.0)	25.5

(4) 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、留意・改善を要するとした主な事例は次のとおりであった。

ア 収入事務について

- ・調定事務が遅延している事例や、調定額が誤っている事例が認められた。

イ 委託・工事等の入札について

- ・点検委託業務において、仕様書と異なる点検結果にもかかわらず、委託料の支払を行っていた事例が認められた。
- ・入札執行後に設計積算誤りや、積算条件の明示内容の誤りが判明し、落札決定が取り消された事例が認められた。
- ・土木工事において、設計変更等に関する取扱要領に基づく変更処理がされていない事例が認められた。

ウ 職員手当について

- ・職員手当において、認定誤りにより支給額が誤っている事例が認められた。

これらの中にはこれまでと同様の事例も見受けられることから、組織的なチェック機能を高め、法令、規則および要綱等に基づき適正な事務の執行に努められたい。

(5) 財産の適正な管理について

ア 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応し、限られた財源を有効に活用しながら持続可能で質の高い施設サービスを切れ目なく提供していくため、平成 28 年 3 月に県が保有するすべての公共施設等を対象に「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」が策定され、本格的に、公共施設等の老朽化対策の取組が進められたところである。

今後は、個別の施設計画に基づく対策となることから、この方針に基づき財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けて取組が図られるよう着実に推進されたい。

イ 県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等の処分により、6 億 7 千万円の売却収入が得られたところであるが、今後も利用計画のない県有地については、引き続き売却処分をはじめ有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては 3 箇所の貸付実績が得られているが、他にも利用可能な余裕床等もあることから、有効に活用されるよう積極的に取り組まれたい。

ウ 物品の適切な管理、処分と有効活用

物品について、現物確認ができなかった事例や、物品の処分手続きを行わず廃棄している事例が散見された。このことは、再三にわたり指導しているところである。物品は県民の財産であることを踏まえ、今一度、物品の管理を徹底されたい。

さらに、必ずしも有効に活用されていない事例が見受けられたので、使用状況を改めて確認し、利用が見込まれないものについては、他機関での再利用を検討するとともに、老朽化し使用見込みのないものは、売却等による収入の確保にも留意しつつ計画的な処分に努められたい。

エ 公用車の管理および交通事故防止について

公用車の管理において、法定点検の実施について確認したところ、実施されていない所属が認められたことから、法令を順守し、保守管理の徹底に努められたい。

また、公用車による交通事故については、追突等の県側の過失割合が大きい事故や建物への接触等の自損事故が依然として多く、交通安全を強力に推進する立場にある県として、大変憂慮すべき状況にある。事故に伴う補償は基本的には損害賠償保険により対応しているが、県の保有する車両の修理等に係る経費支出は多額となっている。

交通事故防止については、折に触れて注意喚起をされているところであるが、事故の多くは、周囲に十分な注意を払い、余裕を持った行動と基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられる。職員一人ひとりが、県民の模範となるよう安全運転を励行しなければならないことを改めて認識するよう、職員の意識の高揚を図り、組織全体で交通事故防止に一層努められたい。

(6) 省エネ・省資源の取組について

県は、行政機関であるとともに、経済活動の中での大規模な事業者かつ消費者として、平成10年4月に「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」を策定し、庁舎管理を含む事務事業において、全職員参加の下に職場における日常の省エネルギー、省資源等の取組を通して環境負荷の低減の取組を推進しているところである。この計画については、平成28年3月に改定され、平成32年までの削減目標が掲げられた。

平成28年度は、昨年度に比べ可燃ごみ排出量は1.4%減少しているものの、エネルギー使用実績が5.0%増加していることから、取組の強化や工夫により、削減目標が達成できるよう着実に推進されたい。また、増加傾向にあった用紙の購入量については、使用済み用紙を再利用できる印刷機の導入やタブレットを使用した会議などの取組により削減に転じたところであるが、目標基準値を上回ることから、引き続き取組を徹底し、一層の削減に努め、経費の節減にもつなげられたい。

(7) まとめ

最後に、事務事業の執行については、職員一人ひとりがコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性・公平性・透明性を確保することを常に念頭に置きながら、本県の実情に応じた内部統制体制の整備を進めるとともに、チェック体制を一層強化し、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

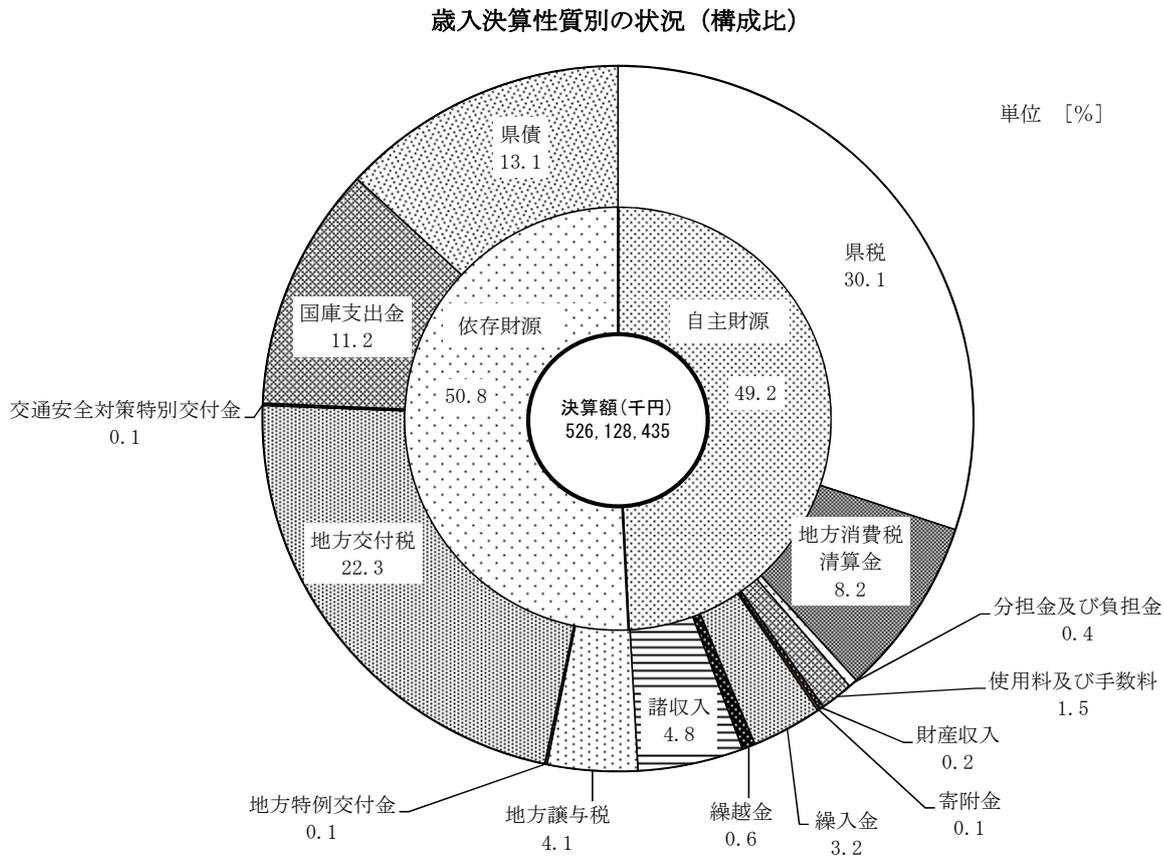
一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表8〕のとおりで、自主財源は2,586億2千4百万円で前年度に比べ35億5千9百万円(1.4%)の増加となっている。これは主に、県税や繰入金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は2,675億4百万円で前年度に比べ25億3千2百万円(0.9%)の減少となっている。これは主に、県債や地方譲与税が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は49.2%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は13.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

【グラフ9】



※ 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。(以下、同様)

【表 8】

歳入決算性質別の状況

(単位：円)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自 主 財 源	県 税	158,411,511,378	30.1	155,949,882,833	29.7	2,461,628,545	1.6
	地方消費税清算金	43,436,365,790	8.2	48,243,631,777	9.2	△ 4,807,265,987	△ 10.0
	分担金及び負担金	1,947,094,037	0.4	1,382,618,142	0.3	564,475,895	40.8
	使用料及び手数料	7,956,929,995	1.5	6,677,811,667	1.3	1,279,118,328	19.2
	財 産 収 入	1,302,767,929	0.2	1,859,519,767	0.4	△ 556,751,838	△ 29.9
	寄 附 金	368,832,630	0.1	91,565,326	0.0	277,267,304	302.8
	繰 入 金	16,784,718,194	3.2	9,662,917,075	1.8	7,121,801,119	73.7
	繰 越 金	2,989,500,779	0.6	4,476,959,685	0.9	△ 1,487,458,906	△ 33.2
	諸 収 入	25,426,510,485	4.8	26,719,451,396	5.1	△ 1,292,940,911	△ 4.8
	計	258,624,231,217	49.2	255,064,357,668	48.6	3,559,873,549	1.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	21,367,400,000	4.1	24,888,286,087	4.7	△ 3,520,886,087	△ 14.1
	地方特例交付金	706,743,000	0.1	678,739,000	0.1	28,004,000	4.1
	地 方 交 付 税	117,205,285,000	22.3	113,934,876,000	21.7	3,270,409,000	2.9
	交通安全対策特別交付金	394,913,000	0.1	428,306,000	0.1	△ 33,393,000	△ 7.8
	国 庫 支 出 金	58,967,562,743	11.2	56,326,023,170	10.7	2,641,539,573	4.7
	県 債	68,862,300,000	13.1	73,780,300,000	14.0	△ 4,918,000,000	△ 6.7
	計	267,504,203,743	50.8	270,036,530,257	51.4	△ 2,532,326,514	△ 0.9
合 計	526,128,434,960	100.0	525,100,887,925	100.0	1,027,547,035	0.2	

イ 歳入決算款別状況（46～47頁、別表2参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次の〔表9〕のとおりで、予算現額5,489億9百万円に対し、調定額は5,337億2千8百万円、収入済額は5,261億2千8百万円で、予算現額に対する収入率は95.8%、調定額に対する収入率は98.6%となっている。

収入済額の主なものは、県税1,584億1千1百万円、地方交付税1,172億5百万円、県債688億6千2百万円、国庫支出金589億6千7百万円および地方消費税清算金434億3千6百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ10億2千7百万円（0.2%）の増加となっており、これは主に、県債、地方消費税清算金は減少したものの、繰入金、地方交付税が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は2億9千2百万円で、前年度に比べ3百万円（1.2%）の増加となって

おり、これは分担金及び負担金、使用料及び手数料は減少したものの、諸収入、県税が増加したことによるものである。

収入未済額の合計は73億7百万円で、前年度に比べ5億8千万円（8.6%）の増加となっており、これは県税は減少したものの、諸収入、使用料及び手数料が増加したことによるものである。

【表9】 歳入決算款別の状況

(単位：円)

区分	平成28年度						比率(%)	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	対調定額	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B	
県税	156,140,000,000	162,239,878,681	158,411,511,378	269,449,280	3,558,918,023 (2,738,245,274)	101.5	97.6	
地方消費税清算金	43,436,000,000	43,436,365,790	43,436,365,790	0	0	100.0	100.0	
地方譲与税	21,354,001,000	21,367,400,000	21,367,400,000	0	0	100.1	100.0	
地方特例交付金	706,743,000	706,743,000	706,743,000	0	0	100.0	100.0	
地方交付税	117,093,915,000	117,205,285,000	117,205,285,000	0	0	100.1	100.0	
交通安全対策特別交付金	390,000,000	394,913,000	394,913,000	0	0	101.3	100.0	
分担金及び負担金	1,955,316,000	1,992,391,168	1,947,094,037	6,313,657	38,983,474	99.6	97.7	
使用料及び手数料	7,955,253,000	8,042,839,887	7,956,929,995	616,300	85,293,592	100.0	98.9	
国庫支出金	69,144,300,280	58,967,562,743	58,967,562,743	0	0	85.3	100.0	
財産収入	1,160,468,000	1,306,428,725	1,302,767,929	0	3,660,796	112.3	99.7	
寄附金	365,101,000	368,832,630	368,832,630	0	0	101.0	100.0	
繰入金	16,876,318,000	16,784,718,194	16,784,718,194	0	0	99.5	100.0	
繰越金	2,989,501,092	2,989,500,779	2,989,500,779	0	0	100.0	100.0	
諸収入	25,538,824,000	29,063,300,013	25,426,510,485	16,110,433	3,620,679,095	99.6	87.5	
県債	83,804,000,000	68,862,300,000	68,862,300,000	0	0	82.2	100.0	
平成28年度歳入合計	548,909,740,372	533,728,459,610	526,128,434,960	292,489,670	7,307,534,980 (6,486,862,231)	95.8	98.6	
平成27年度歳入合計	546,491,206,733	532,117,297,710	525,100,887,925	288,906,567	6,727,503,218 (5,950,410,261)	96.1	98.7	
増減	2,418,533,639	1,611,161,900	1,027,547,035	3,583,103	580,031,762 (536,451,970)			

(注) 収入未済額欄の下端()書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（48～49頁、別表3参照）

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
156,140,000,000	158,411,511,378	269,449,280	3,558,918,023 (2,738,245,274)	2,271,511,378	101.5%
162,239,878,681					97.6%

予算現額1,561億4千万円に対して、収入済額は1,584億1千1百万円で、22億7千1百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ24億6千1百万円（1.6%）の増加となっている。

不納欠損額は2億6千9百万円で、前年度に比べ1百万円（0.6%）の増加となっている。

収入未済額は35億5千8百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ2億5千5百万円（6.7%）の減少となっている。これは主に、個人県民税、自動車税および不動産取得税が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

（単位：千円）

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	増減率（%）
個人県民税	2,190,537	2,432,546	△ 242,009	△ 9.9
不動産取得税	524,375	541,041	△ 16,666	△ 3.1
軽油引取税	443,614	431,962	11,652	2.7
自動車税	222,447	240,183	△ 17,736	△ 7.4
法人事業税	79,458	64,051	15,407	24.1

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は465億8千4百万円で前年度に比べ52億5千6百万円（12.7%）の増加となり、その他諸税の収入済額は1,118億2千7百万円で、前年度に比べ27億9千5百万円（2.4%）の減少となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は、29.4%となり前年度に比べ2.9ポイント上昇し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年度の7番目から4番目になった。

税目別収入済額の決算額状況は次の〔表10〕のとおりである。

【表10】

区分		(単位：円)				
税目		平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 (%) C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		59,113,680,302	61,523,340,162	△ 2,409,659,860	△ 3.9	
	個 人	52,144,757,054	53,449,581,799	△ 1,304,824,745	△ 2.4	平成28年初頭からの円高・株安傾向による配当割および株式等譲渡所得割が大幅に減収となった。
	法 人	6,457,112,206	7,460,255,440	△ 1,003,143,234	△ 13.4	法人県民税法人税割の税率引下げの影響により、減収となった。
	利 子 割	511,811,042	613,502,923	△ 101,691,881	△ 16.6	銀行預金等の利率の低下や税制改正の影響により、減収となった。
事 業 税		41,523,861,218	35,248,406,905	6,275,454,313	17.8	
	個 人	1,396,892,243	1,381,299,657	15,592,586	1.1	徴収率の増により、増収となった。
	法 人	40,126,968,975	33,867,107,248	6,259,861,727	18.5	企業収益が好調であったことに加え、地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響などもあり、大幅な増収となった。
地 方 消 費 税		19,827,791,328	20,999,498,877	△ 1,171,707,549	△ 5.6	
	譲 渡 割	19,662,265,978	20,739,245,570	△ 1,076,979,592	△ 5.2	還付額の増加や消費税率引上げの影響の平準化により、減収となった。
	貨 物 割	165,525,350	260,253,307	△ 94,727,957	△ 36.4	還付額の増加や消費税率引上げの影響の平準化により、減収となった。
不 動 産 取 得 税		3,681,423,605	3,663,666,403	17,757,202	0.5	大規模家屋の取引が増加したことにより、増収となった。
県 た ば こ 税		1,520,179,084	1,567,451,301	△ 47,272,217	△ 3.0	たばこの売上本数が減少したことにより、減収となった。
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,061,636,542	1,118,762,077	△ 57,125,535	△ 5.1	利用人員が減少したことにより、減収となった。
自 動 車 取 得 税		1,717,807,094	1,624,390,500	93,416,594	5.8	登録車の販売台数が増加したことにより、増収となった。
軽 油 引 取 税		12,020,173,514	12,107,807,988	△ 87,634,474	△ 0.7	自動車による貨物輸送量の減少や自動車の燃費性能の向上等により、軽油需要が減少したため、減収となった。
自 動 車 税		17,897,325,945	18,027,488,420	△ 130,162,475	△ 0.7	排気量の大きい乗用車の課税台数が減少したことに加え、グリーン化税制による軽課対象車両の割合が増加したことにより、減収となった。
鉱 区 税		7,155,600	7,427,700	△ 272,100	△ 3.7	試掘権に係る鉱業権の廃止等により課税対象鉱区面積が減少したため、減収となった。
狩 猟 税		13,472,600	13,868,400	△ 395,800	△ 2.8	狩猟者登録数全体は微増であったが、特例適用者が増加したことにより減収となった。
産 業 廃 棄 物 税		26,570,700	47,270,600	△ 20,699,900	△ 43.8	前年の景気回復基調による工事等増加の反動があり、全体的な排出量は前期比で減少した。また、課税を避けるために事業者が排出削減に取り組んだこと等を受けて、減少となった。
旧 法 に よ る 税		433,846	503,500	△ 69,654	△ 13.9	
計		158,411,511,378	155,949,882,833	2,461,628,545	1.6	

(イ) 地方消費税清算金

(単位：円)					
予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	比 率 (対 予 算)
調 定 額					比 率 (対 調 定)
43,436,000,000	43,436,365,790	0	0	365,790	100.0%
43,436,365,790					100.0%

予算現額434億3千6百万円に対して、収入済額は434億3千6百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ48億7百万円（10.0%）の減少となっている。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
21,354,001,000	21,367,400,000	0	0	13,399,000	100.1%
21,367,400,000					100.0%

予算現額213億5千4百万円に対して、収入済額は213億6千7百万円で、1千3百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ35億2千万円(14.1%)の減少となっている。これは地方法人特別譲与税などが減少したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
706,743,000	706,743,000	0	0	0	100.0%
706,743,000					100.0%

予算現額7億6百万円に対して、収入済額は7億6百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ2千8百万円(4.1%)の増加となっている。

(オ) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
117,093,915,000	117,205,285,000	0	0	111,370,000	100.1%
117,205,285,000					100.0%

予算現額1,170億9千3百万円に対して、収入済額は1,172億5百万円で、1億1千1百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ32億7千万円(2.9%)の増加となっている。これは普通交付税などが増加したことによるものである。

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
390,000,000	394,913,000	0	0	4,913,000	101.3%
394,913,000					100.0%

予算現額3億9千万円に対して、収入済額は3億9千4百万円で、4百万円の収入増となって

いる。

収入済額は前年度に比べ3千3百万円（7.8%）の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
1,955,316,000	1,947,094,037	6,313,657	38,983,474	△ 8,221,963	99.6%
1,992,391,168					97.7%

予算現額19億5千5百万円に対して、収入済額は19億4千7百万円で、8百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ5億6千4百万円（40.8%）の増加となっている。これは補助都市計画街路事業費負担金や県営かんがい排水事業費分担金などが増加したことによるものである。

収入未済額は3千8百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	増減率 (%)
児 童 保 護 措 置 費 負 担 金	32,242	31,837	405	1.3

(ク) 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
7,955,253,000	7,956,929,995	616,300	85,293,592	1,676,995	100.0%
8,042,839,887					98.9%

予算現額79億5千5百万円に対して、収入済額は79億5千6百万円で、1百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ12億7千9百万円（19.2%）の増加となっている。これは主に高等学校授業料が増加したことによるものである。

収入未済額は8千5百万円で、その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	増減率 (%)
公 営 住 宅 使 用 料	58,960	57,429	1,531	2.7
河 湖 占 用 使 用 料	14,454	12,044	2,410	20.0

(ケ) 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
69,144,300,280	58,967,562,743	0	0	△ 10,176,737,537	85.3%
58,967,562,743					100.0%

予算現額 691 億 4 千 4 百万円に対して、収入済額は 589 億 6 千 7 百万円で、101 億 7 千 6 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 26 億 4 千 1 百万円 (4.7%) の増加となっている。これは道路整備事業費補助金、地域医療対策支援臨時特例交付金などが増加したことによるものである。

(コ) 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
1,160,468,000	1,302,767,929	0	3,660,796	142,299,929	112.3%
1,306,428,725					99.7%

予算現額 11 億 6 千万円に対して、収入済額は 13 億 2 百万円で、1 億 4 千 2 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 5 億 5 千 6 百万円 (29.9%) の減少となっている。

なお、未利用県有地は 9 件の土地・建物を処分し、その売却収入は 6 億 7 千万円となっている。

(ク) 寄附金

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
					比率 (対調定)
365,101,000	368,832,630	0	0	3,731,630	101.0%
368,832,630					100.0%

予算現額 3 億 6 千 5 百万円に対して、収入済額は 3 億 6 千 8 百万円で、3 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 億 7 千 7 百万円 (302.8%) の増加となっている。これは主に福祉・教育振興基金積立金が増加したことによるものである。

(シ) 繰入金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
16,876,318,000	16,784,718,194	0	0	△ 91,599,806	99.5%
16,784,718,194					100.0%

予算現額168億7千6百万円に対して、収入済額は167億8千4百万円で、9千1百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ71億2千1百万円(73.7%)の増加となっている。これは財政調整基金および県債管理基金の取崩しなどによるものである。

(ス) 繰越金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
2,989,501,092	2,989,500,779	0	0	△ 313	100.0%
2,989,500,779					100.0%

予算現額29億8千9百万円に対して、収入済額は29億8千9百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ14億8千7百万円(33.2%)の減少となっている。

(セ) 諸収入

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率(対予算)
調定額					比率(対調定)
25,538,824,000	25,426,510,485	16,110,433	3,620,679,095	△ 112,313,515	99.6%
29,063,300,013					87.5%

予算現額255億3千8百万円に対して、収入済額は254億2千6百万円で、1億1千2百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ12億9千2百万円(4.8%)の減少となっている。

不納欠損額は1千6百万円で、前年度に比べ3百万円(132.6%)の増加となっている。

収入未済額は36億2千万円で、その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	増減率(%)
行政代執行費弁償金	3,181,014	2,366,651	814,363	34.4
高等学校奨学資金貸付金元利収入	161,146	159,701	1,445	0.9
修学奨励資金貸付金元利収入	158,034	143,075	14,959	10.5
加算金	51,203	60,265	△ 9,062	△ 15.0

(7) 県債

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較	比率 (対予算)
調 定 額					比率 (対調定)
83,804,000,000	68,862,300,000	0	0	△ 14,941,700,000	82.2%
68,862,300,000					100.0%

予算現額 838億4百万円に対して、収入済額は688億6千2百万円で、149億4千1百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ49億1千8百万円（6.7%）の減少となっている。これは臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算性質別状況

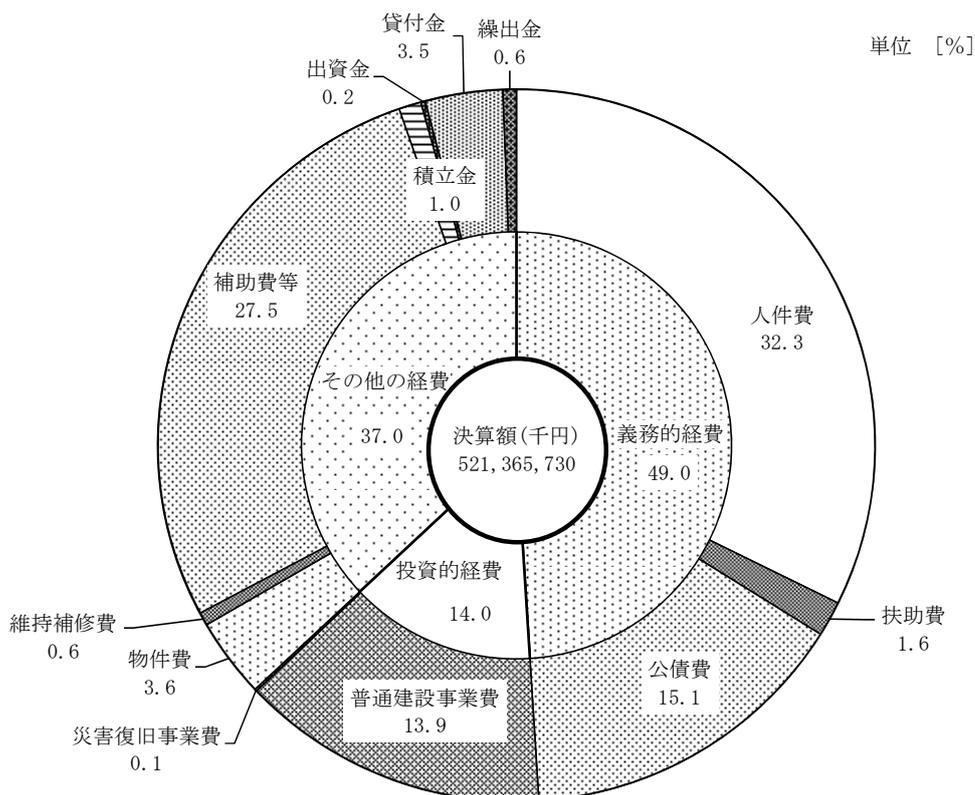
一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表11〕のとおりで、義務的経費は2,556億5千7百万円で前年度に比べ12億9千4百万円(0.5%)の減少となっている。これは主に、公債費が減少したことによるものである。

投資的経費は731億1千2百万円で前年度に比べ45億5千8百万円(6.6%)の増加となっている。これは主に、普通建設事業費のうち、単独事業費が減少したものの、補助事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は1,925億9千5百万円で前年度に比べ40億9百万円(2.0%)の減少となっている。これは、貸付金や補助費等、物件費が減少したことによるものである。

【グラフ10】

歳出決算性質別の状況(構成比)



この結果、義務的経費の構成比は49.0%となり前年度に比べ0.2ポイント低下し、投資的経費の構成比は14.0%となり前年度に比べ0.8ポイント上昇し、その他の経費の構成比は37.0%となり前年度に比べ0.6ポイント低下している。

【表 1 1】

歳出決算性質別の状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的 経費	人 件 費	168,533,007	32.3	168,708,044	32.3	△ 175,037	△ 0.1	
	扶 助 費	8,220,088	1.6	7,809,318	1.5	410,770	5.3	
	公 債 費	78,904,676	15.1	80,434,843	15.4	△ 1,530,167	△ 1.9	
	計	255,657,771	49.0	256,952,205	49.2	△ 1,294,434	△ 0.5	
投 資 的 経 費	普通 建設 事業 費	補 助 事 業 費	38,911,717	7.5	31,400,530	6.0	7,511,187	23.9
		単 独 事 業 費	28,700,397	5.5	31,503,685	6.0	△ 2,803,288	△ 8.9
		国直轄事業負担金	3,698,424	0.7	2,973,587	0.6	724,837	24.4
		受 託 事 業 費	1,052,004	0.2	800,867	0.2	251,137	31.4
		計	72,362,542	13.9	66,678,669	12.8	5,683,873	8.5
	災 害 復 旧 事 業 費	補 助 事 業 費	673,655	0.1	1,534,693	0.3	△ 861,038	△ 56.1
		単 独 事 業 費	76,582	0.0	341,155	0.1	△ 264,573	△ 77.6
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	750,237	0.1	1,875,848	0.4	△ 1,125,611	△ 60.0
	計	73,112,779	14.0	68,554,517	13.2	4,558,262	6.6	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,837,692	3.6	19,951,036	3.8	△ 1,113,344	△ 5.6	
	維 持 補 修 費	3,013,910	0.6	2,311,872	0.4	702,038	30.4	
	補 助 費 等	143,193,028	27.5	145,000,618	27.8	△ 1,807,590	△ 1.2	
	積 立 金	5,359,782	1.0	5,276,999	1.0	82,783	1.6	
	出 資 金	820,268	0.2	950,111	0.2	△ 129,843	△ 13.7	
	貸 付 金	18,291,437	3.5	20,112,424	3.8	△ 1,820,987	△ 9.1	
	繰 出 金	3,079,063	0.6	3,001,605	0.6	77,458	2.6	
計	192,595,180	37.0	196,604,665	37.6	△ 4,009,485	△ 2.0		
合 計	521,365,730	100.0	522,111,387	100.0	△ 745,657	△ 0.1		

イ 歳出決算款別状況（50～51頁、別表4参照）

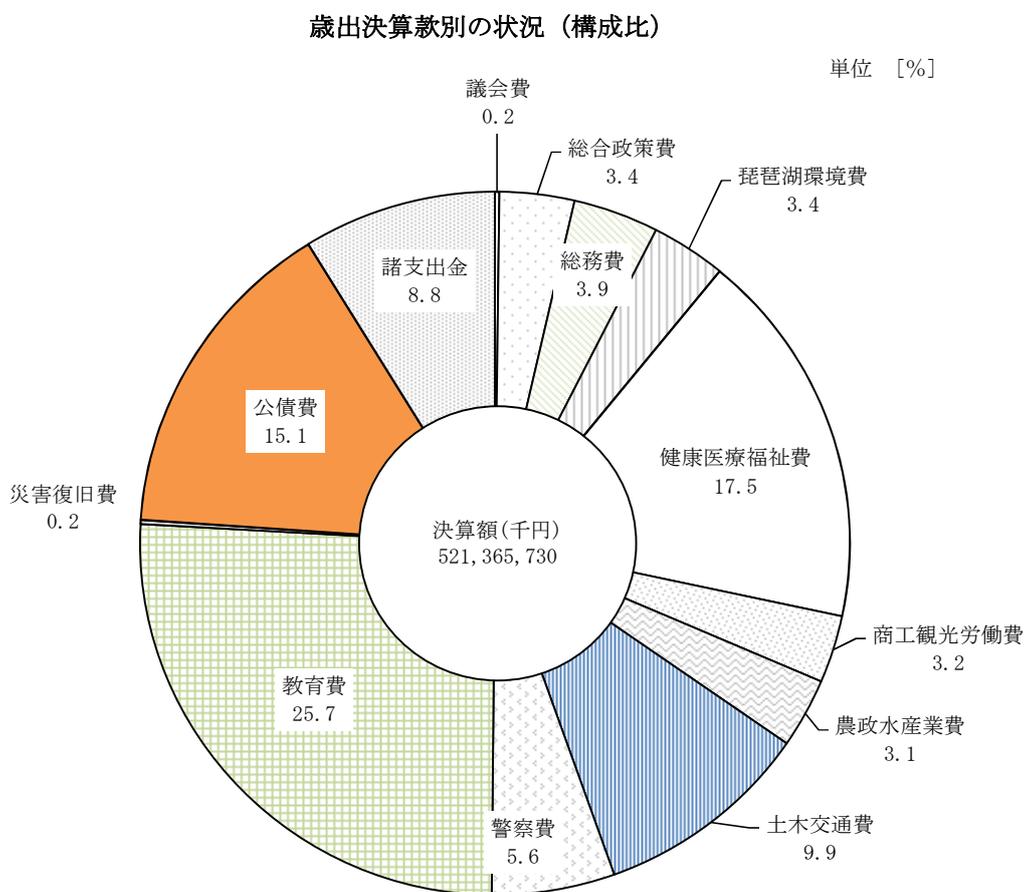
一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表12〕のとおりで、予算現額5,489億9百万円に対して、支出済額は5,213億6千5百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費1,338億8千9百万円（構成比25.7%）、健康医療福祉費909億7千7百万円（構成比17.5%）、公債費789億5千7百万円（構成比15.1%）、および土木交通費515億6千3百万円（構成比9.9%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ7億4千5百万円（0.1%）の減少となっているが、これは主に、土木交通費、健康医療福祉費、農政水産業費は増加したものの、諸支出金、商工観光労働費、総合政策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は240億4千4百万円であり、これの予算現額に対する割合は4.4%で、前年度に比べ27億3千9百万円（12.9%）の増加となっている。これは主に、災害復旧費、商工観光労働費、総合政策費は減少したものの、教育費、農政水産業費、土木交通費が増加したことによるものである。

不用額は34億9千9百万円で、これの予算現額に対する割合は0.6%で、前年度に比べ4億2千4百万円（13.8%）の増加となっている。

【グラフ11】



【表 1 2】

歳出決算款別の状況

(単位：円)

区 分	平 成 2 8 年 度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	支出済額 の構成比 (%)	支出済額の 対前年度比 (%)
議 会 費	1,275,101,000	1,242,093,206	0	33,007,794	0.2	102.9
総 合 政 策 費	18,092,979,000	17,916,302,929	99,091,000	77,585,071	3.4	87.8
総 務 費	20,707,115,845	20,329,514,366	0	377,601,479	3.9	101.2
琵琶湖環境費	19,063,848,200	17,953,075,921	947,724,000	163,048,279	3.4	101.4
健康医療福祉費	92,671,773,000	90,977,895,663	924,542,000	769,335,337	17.5	104.2
商工観光労働費	16,637,044,000	16,393,940,492	91,124,000	151,979,508	3.2	83.4
農政水産業費	20,082,757,280	16,228,688,393	3,281,453,578	572,615,309	3.1	104.8
土木交通費	68,081,838,257	51,563,120,673	16,373,469,972	145,247,612	9.9	121.4
警 察 費	29,480,576,118	29,208,864,634	165,757,428	105,954,056	5.6	93.6
教 育 費	136,236,865,000	133,889,392,791	1,865,701,000	481,771,209	25.7	100.4
災 害 復 旧 費	1,336,434,000	820,600,670	295,411,000	220,422,330	0.2	42.4
公 債 費	78,973,726,000	78,957,632,231	0	16,093,769	15.1	98.1
諸 支 出 金	46,158,991,000	45,884,607,775	0	274,383,225	8.8	90.2
予 備 費	110,691,672	0	0	110,691,672	0.0	—
平成28年度歳出合計	548,909,740,372	521,365,729,744	24,044,273,978	3,499,736,650	100.0	99.9
平成27年度歳出合計	546,491,206,733	522,111,387,146	21,304,798,372	3,075,021,215		
増 減	2,418,533,639	△ 745,657,402	2,739,475,606	424,715,435		

歳出決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,275,101,000	1,242,093,206	0	33,007,794	97.4%

予算現額12億7千5百万円に対して、支出済額は12億4千2百万円で、前年度に比べ3千5百万円（2.9%）の増加となっている。

(イ) 総合政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
18,092,979,000	17,916,302,929	99,091,000	77,585,071	99.0%

予算現額180億9千2百万円に対して、支出済額は179億1千6百万円で、前年度に比べ24億8千1百万円（12.2%）の減少となっている。これは、文化施設整備事業費や情報管理対策費などの増加があったものの、防災行政推進費や平成27年国勢調査費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額9千9百万円は繰越明許費で、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費他2事業である。

不用額は7千7百万円である。

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
20,707,115,845	20,329,514,366	0	377,601,479	98.2%

予算現額207億7百万円に対して、支出済額は203億2千9百万円で、前年度に比べ2億5千万円（1.2%）の増加となっている。これは、滋賀県議会議員一般選挙執行費や市町振興調整費などの減少があったものの、参議院議員通常選挙執行費や財政管理運営費などが増加したことによるものである。

不用額は3億7千7百万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	274百万円
一般管理運営費	20百万円

(エ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
19,063,848,200	17,953,075,921	947,724,000	163,048,279	94.2%

予算現額190億6千3百万円に対して、支出済額は179億5千3百万円で、前年度に比べ2億4千1百万円（1.4%）の増加となっている。これは、補助治山事業費や林業・木材産業高度化対策費などの減少があったものの、造林公社運営費や自然環境保全推進費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額9億4千7百万円は繰越明許費で、補助造林事業費他6事業である。

不用額は1億6千3百万円で、その主なものは次のとおりである。

産業廃棄物対策事業費	86百万円
森林動物対策事業費	10百万円

(イ) 健康医療福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
92,671,773,000	90,977,895,663	924,542,000	769,335,337	98.2%

予算現額926億7千1百万円に対して、支出済額は909億7千7百万円で、前年度に比べ36億7千1百万円(4.2%)の増加となっている。これは、公私立老人福祉施設等整備助成費や子育て環境づくり対策事業費などの減少があったものの、利用しやすい保育所づくり推進事業費や地域介護総合確保事業費、地域医療総合確保事業費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額9億2千4百万円は繰越明許費で、地域密着型サービス施設等整備費補助金他5事業である。

不用額は7億6千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

障害者自立支援費	144百万円
利用しやすい保育所づくり推進事業費	71百万円

(ロ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
16,637,044,000	16,393,940,492	91,124,000	151,979,508	98.5%

予算現額166億3千7百万円に対して、支出済額は163億9千3百万円で、前年度に比べ32億5千2百万円(16.6%)の減少となっている。これは、中小企業情報事業費などの増加があったものの、中小企業金融対策費や観光客誘致促進費、緊急雇用創出事業費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額9千1百万円は繰越明許費で、工業技術総合センター試験研究指導費である。

不用額は1億5千1百万円で、その主なものは次のとおりである。

商工労働行政推進費	34百万円
公共職業能力開発事業費	19百万円

(ハ) 農政水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
20,082,757,280	16,228,688,393	3,281,453,578	572,615,309	80.8%

予算現額200億8千2百万円に対して、支出済額は162億2千8百万円で、前年度に比べ7億4千3百万円（4.8%）の増加となっている。これは、農地流動化促進対策費などの減少があったものの、産地競争力の強化対策費や国営土地改良事業費負担金、しがの担い手育成総合事業費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額32億8千1百万円は繰越明許費で、県営かんがい排水事業費他16事業である。不用額は5億7千2百万円で、その主なものは次のとおりである。

しがの担い手育成総合事業費	445百万円
水産基盤整備事業費	54百万円

(ク) 土木交通費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
68,081,838,257	51,563,120,673	16,373,469,972	145,247,612	75.7%

予算現額680億8千1百万円に対して、支出済額は515億6千3百万円で、前年度に比べ90億7千4百万円（21.4%）の増加となっている。これは、水源地域対策費や補助河川総合流域防災事業費などの減少があったものの、補助道路整備事業費や補助道路修繕事業費、補助広域河川改修事業費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額163億7千3百万円は繰越明許費で、補助道路整備事業費他32事業である。不用額は1億4千5百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費	52百万円
道路管理費	27百万円

(ケ) 警察費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
29,480,576,118	29,208,864,634	165,757,428	105,954,056	99.1%

予算現額294億8千万円に対して、支出済額は292億8百万円で、前年度に比べ19億9千9百万円（6.4%）の減少となっている。これは、自動車運転免許費などの増加があったものの、補助施設整備費や単独施設整備費、警察職員費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額1億6千5百万円は繰越明許費で、補助施設整備費他2事業である。不用額は1億5百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	19百万円
-------	-------

自動車運転免許費

1 8 百万円

(コ) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
136,236,865,000	133,889,392,791	1,865,701,000	481,771,209	98.3%

予算現額 1,362 億 3 千 6 百万円に対して、支出済額は 1,338 億 8 千 9 百万円で、前年度に比べ 5 億 7 千 6 百万円 (0.4%) の増加となっている。これは、特別支援学校建設費や高等学校建設費などの減少があったものの、学校運営費 (高等学校) や学習船建造事業費、文化財保存修理受託事業費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1 億 6 千 5 百万円は繰越明許費で、学習船建造事業費他 3 事業である。

不用額は 4 億 8 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	2 1 0 百万円
教職員給与費 (高等学校)	3 6 百万円

(ク) 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,336,434,000	820,600,670	295,411,000	220,422,330	61.4%

予算現額 1 億 3 千 3 百 6 百万円に対して、支出済額は 8 億 2 千万円で、前年度に比べ 1 億 1 千 2 百万円 (57.6%) の減少となっている。これは、補助土木施設災害復旧事業費や団体営農地農業用施設災害復旧事業費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額 2 億 9 千 5 百万円は繰越明許費で、補助土木施設災害復旧事業費他 3 事業である。

不用額は 2 億 2 千万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	2 0 1 百万円
---------------	-----------

(ク) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
78,973,726,000	78,957,632,231	0	16,093,769	100.0%

予算現額 7 億 8 千 9 百万円に対して、支出済額は 7 億 8 千 9 百万 5 千 7 百万円で、前年度に比べ

15億2千万円（1.9%）の減少となっている。

不用額は1千6百万円で、その主なものは次のとおりである。

県債取扱諸費 11百万円

(ヌ) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
46,158,991,000	45,884,607,775	0	274,383,225	99.4%

予算現額461億5千8百万円に対して、支出済額は458億8千4百万円で、前年度に比べ49億7千2百万円（9.8%）の減少となっている。

不用額は2億7千4百万円で、その主なものは次のとおりである。

県税過誤納還付金 229百万円

県民税利子割市町交付金 13百万円

(セ) 予備費

(単位：円)

当初予算額	充用額	差引不用額	充用率
130,000,000	19,308,328	110,691,672	14.9%

予備費充用額は1千9百万円で、前年度に比べ2百万円（13.0%）の減少となっている。
なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総合政策費	1	6,300,000
総務費	2	2,426,845
琵琶湖環境費	1	529,200
健康医療福祉費	1	1,000,000
土木交通費	14	5,602,577
警察費	6	2,849,706
教育費	1	600,000
合 計	26	19,308,328

2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。（52～55頁、別表5、別表6参照）

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		717,664,000	863,114,000	△ 145,450,000	△ 16.9
歳 入	調 定 額	717,664,345	863,115,323	△ 145,450,978	△ 16.9
	取 入 済 額	717,664,345	863,115,323	△ 145,450,978	△ 16.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	594,949,569	662,117,207	△ 67,167,638	△ 10.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	122,714,431	200,996,793	△ 78,282,362	△ 38.9
歳 入 歳 出 差 引 額		122,714,776	200,998,116	△ 78,283,340	△ 38.9

収入済額は7億1千7百万円で、前年度に比べ1億4千5百万円（16.9%）の減少となっている。

支出済額は5億9千4百万円で、前年度に比べ6千7百万円（10.1%）の減少となっている。

貸付金の平成28年度末現在額は36億3千4百万円で、前年度に比べ4億5百万円（10.0%）の減少となっている。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		176,625,000	162,988,000	13,637,000	8.4
歳 入	調 定 額	214,507,814	201,662,640	12,845,174	6.4
	取 入 済 額	178,074,611	166,154,311	11,920,300	7.2
	不 納 欠 損 額	0	149,100	△ 149,100	皆減
	取 入 未 済 額	36,433,203	35,359,229	1,073,974	3.0
歳 出	支 出 済 額	137,162,200	148,826,600	△ 11,664,400	△ 7.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	39,462,800	14,161,400	25,301,400	178.7
歳 入 歳 出 差 引 額		40,912,411	17,327,711	23,584,700	136.1

収入済額は1億7千8百万円で、前年度に比べ1千1百万円（7.2%）の増加となっている。

収入未済額は3千6百万円で、前年度に比べ1百万円（3.0%）の増加となっている。

支出済額は1億3千7百万円で、前年度に比べ1千1百万円（7.8%）の減少となっている。

貸付金の平成28年度末現在額は9億5千5百万円で、前年度に比べ6百万円（0.6%）の増加となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金9億1千5百万円、寡婦福祉資金貸付金3千1百万円、父子福祉資金貸付金8百万円である。

（3）中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
予 算 現 額		1,432,948,000	322,228,000	1,110,720,000	344.7
歳 入	調 定 額	2,303,290,530	1,964,350,335	338,940,195	17.3
	収 入 済 額	1,811,469,720	1,435,099,244	376,370,476	26.2
	不 納 欠 損 額	0	22,786,483	△ 22,786,483	皆減
	収 入 未 済 額	491,820,810	506,464,608	△ 14,643,798	△ 2.9
歳 出	支 出 済 額	1,428,580,223	308,249,714	1,120,330,509	363.4
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	4,367,777	13,978,286	△ 9,610,509	△ 68.8
歳 入 歳 出 差 引 額		382,889,497	1,126,849,530	△ 743,960,033	△ 66.0

収入済額は18億1千1百万円で、前年度に比べ3億7千6百万円（26.2%）の増加となっている。

収入未済額は4億9千1百万円で、前年度に比べ1千4百万円（2.9%）の減少となっている。

支出済額は14億2千8百万円で、前年度に比べ11億2千万円（363.4%）の増加となっている。

貸付金の平成28年度末現在額は16億1千6百万円で、前年度に比べ6億6千9百万円（29.3%）の減少となっている。

(4) 就農支援資金貸付事業等特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		76,309,000	70,559,000	5,750,000	8.1
歳 入	調 定 額	90,508,496	83,829,969	6,678,527	8.0
	取 入 済 額	76,203,398	68,954,871	7,248,527	10.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	14,305,098	14,875,098	△ 570,000	△ 3.8
歳 出	支 出 済 額	14,511,912	21,947,612	△ 7,435,700	△ 33.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	61,797,088	48,611,388	13,185,700	27.1
歳 入 歳 出 差 引 額		61,691,486	47,007,259	14,684,227	31.2

収入済額は7千6百万円で、前年度に比べ7百万円（10.5％）の増加となっている。
 収入未済額は1千4百万円で、前年度に比べ57万円（3.8％）の減少となっている。
 支出済額は1千4百万円で、前年度に比べ7百万円（33.9％）の減少となっている。
 貸付金の平成28年度末現在額は1億3千2百万円で、前年度に比べ2千3百万円（15.3％）の減少となっている。

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		288,068,000	232,779,000	55,289,000	23.8
歳 入	調 定 額	291,889,508	236,809,603	55,079,905	23.3
	取 入 済 額	288,235,467	233,035,562	55,199,905	23.7
	不 納 欠 損 額	2,637,000	0	2,637,000	皆増
	取 入 未 済 額	1,017,041	3,774,041	△ 2,757,000	△ 73.1
歳 出	支 出 済 額	165,035,670	110,154,519	54,881,151	49.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	123,032,330	122,624,481	407,849	0.3
歳 入 歳 出 差 引 額		123,199,797	122,881,043	318,754	0.3

収入済額は2億8千8百万円で、前年度に比べ5千5百万円（23.7％）の増加となっている。
 収入未済額は1百万円で、前年度に比べ2百万円（73.1％）の減少となっている。
 支出済額は1億6千5百万円で、前年度に比べ5千4百万円（49.8％）の増加となっている。
 貸付金の平成28年度末現在額は5千6百万円で、前年度に比べ18万円（0.3％）の減少と

なっている。また、貸付金現在額の内訳は、木材産業等高度化推進資金貸付金 5 千 5 百万円および
林業就業促進資金貸付金 1 百万円である。

(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		79,969,000	78,801,000	1,168,000	1.5
歳 入	調 定 額	109,273,885	106,108,012	3,165,873	3.0
	取 入 済 額	80,099,774	76,013,901	4,085,873	5.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	29,174,111	30,094,111	△ 920,000	△ 3.1
歳 出	支 出 済 額	111,348	27,054	84,294	311.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	79,857,652	78,773,946	1,083,706	1.4
歳 入 歳 出 差 引 額		79,988,426	75,986,847	4,001,579	5.3

収入済額は 8 千万円で、前年度に比べ 4 百万円 (5.4%) の増加となっている。

収入未済額は 2 千 9 百万円で、前年度に比べ 9 2 万円 (3.1%) の減少となっている。

支出済額は 1 1 万円で、前年度に比べ 8 万円 (311.6%) の増加となっている。

貸付金の平成 2 8 年度末現在額は 7 百万円で、前年度に比べ 3 百万円 (29.6%) の減少となっている。

(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		303,371,000	303,371,000	0	0.0
歳 入	調 定 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	取 入 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	303,370,177	303,370,177	0	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	823	823	0	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額および支出済額は 3 億 3 百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成28年度末現在額は13億8千4百万円で、前年度と同額となっている。

(8) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
予 算 現 額		135,843,821,000	132,981,328,000	2,862,493,000	2.2
歳 入	調 定 額	135,841,872,359	132,977,924,443	2,863,947,916	2.2
	取 入 済 額	135,841,872,359	132,977,924,443	2,863,947,916	2.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	135,841,872,359	132,977,924,443	2,863,947,916	2.2
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,948,641	3,403,557	△ 1,454,916	△ 42.7
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—

収入済額および支出済額は1,358億4千1百万円で、前年度に比べ28億6千3百万円(2.2%)の増加となっている。

(9) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
予 算 現 額		20,564,226,265	20,296,602,993	267,623,272	1.3
歳 入	調 定 額	19,733,480,205	19,810,036,810	△ 76,556,605	△ 0.4
	取 入 済 額	19,733,515,052	19,810,036,810	△ 76,521,758	△ 0.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	△ 34,847	0	△ 34,847	皆増
歳 出	支 出 済 額	18,135,567,988	18,427,552,966	△ 291,984,978	△ 1.6
	翌 年 度 繰 越 額	2,243,815,193	1,679,963,265	563,851,928	33.6
	不 用 額	184,843,084	189,086,762	△ 4,243,678	△ 2.2
歳 入 歳 出 差 引 額		1,597,947,064	1,382,483,844	215,463,220	15.6

収入済額は197億3千3百万円で、前年度に比べ7千6百万円(0.4%)の減少となっている。

支出済額は181億3千5百万円で、前年度に比べ2億9千1百万円(1.6%)の減少となっている。

翌年度繰越額22億4千3百万円は、繰越明許費で、流域下水道建設事業費である。

不用額は1億8千4百万円で、前年度に比べ4百万円（2.2%）の減少となっている。

（10）土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
予 算 現 額		420,788,125	478,116,000	△ 57,327,875	△ 12.0
歳 入	調 定 額	383,567,766	383,614,518	△ 46,752	0.0
	取 入 済 額	383,567,766	383,614,518	△ 46,752	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	383,511,257	383,546,393	△ 35,136	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	34,356,509	94,368,125	△ 60,011,616	△ 63.6
	不 用 額	2,920,359	201,482	2,718,877	1,349.4
歳 入 歳 出 差 引 額		56,509	68,125	△ 11,616	△ 17.1

収入済額および支出済額は3億8千3百万円で、前年度に比べ微減となっている。

不用額は2百万円で、前年度に比べ2百万円（1,349.4%）の増加となっている。

翌年度繰越額3千4百万円は、繰越明許費で、公共用地先行取得事業費である。

（11）用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
予 算 現 額		654,426,000	690,971,000	△ 36,545,000	△ 5.3
歳 入	調 定 額	641,124,060	675,500,933	△ 34,376,873	△ 5.1
	取 入 済 額	641,124,060	675,500,933	△ 34,376,873	△ 5.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	628,365,771	658,189,705	△ 29,823,934	△ 4.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	26,060,229	32,781,295	△ 6,721,066	△ 20.5
歳 入 歳 出 差 引 額		12,758,289	17,311,228	△ 4,552,939	△ 26.3

収入済額は6億4千1百万円で、前年度に比べ3千4百万円（5.1%）の減少となっている。

支出済額は6億2千8百万円で、前年度に比べ2千9百万円（4.5%）の減少となっている。

不用額は2千6百万円で、前年度に比べ6百万円（20.5%）の減少となっている。

(12) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		2,651,600,000	2,579,500,000	72,100,000	2.8
歳 入	調 定 額	2,427,110,200	2,384,792,100	42,318,100	1.8
	取 入 済 額	2,427,110,200	2,384,792,100	42,318,100	1.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額	2,426,373,600	2,384,145,800	42,227,800	1.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	225,226,400	195,354,200	29,872,200	15.3
歳 入 歳 出 差 引 額		736,600	646,300	90,300	14.0

収入済額は24億2千7百万円で、前年度に比べ4千2百万円(1.8%)の増加となっている。
 支出済額は24億2千6百万円で、前年度に比べ4千2百万円(1.8%)の増加となっている。
 不用額は2億2千5百万円で、前年度に比べ2千9百万円(15.3%)の増加となっている。

(13) 公営競技事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		61,439,171,000	55,584,633,000	5,854,538,000	10.5
歳 入	調 定 額	61,102,696,127	53,719,528,471	7,383,167,656	13.7
	取 入 済 額	60,934,432,356	53,719,528,471	7,214,903,885	13.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	取 入 未 済 額	168,263,771	0	168,263,771	皆増
歳 出	支 出 済 額	60,213,662,375	53,403,697,014	6,809,965,361	12.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,225,508,625	2,180,935,986	△ 955,427,361	△ 43.8
歳 入 歳 出 差 引 額		720,769,981	315,831,457	404,938,524	128.2

収入済額は609億3千4百万円で、前年度に比べ72億1千4百万円(13.4%)の増加となっている。

収入未済額は1億6千8百万円で、前年度に比べ1億6千8百万円の増加となっている。

支出済額は602億1千3百万円で、前年度に比べ68億9百万円(12.8%)の増加となっている。

不用額は12億2千5百万円で、前年度に比べ9億5千5百万円(43.8%)の減少となって

いる。

歳入歳出差引額 7 億 2 千万円は、滋賀県モーターボート競走事業会計への引継額となっている。

3 財 産

平成28年度末における財産の状況は、別表のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(56～57頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、26,449,153.65 m²で、前年度に比べ48,164.16 m² (0.2%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

琵琶湖廃川敷地 (雄琴港)	1,285.38 m ²
滋賀県薬業技術振興センター (別館)	1,205.03 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

大石竜門自然保護地	92,846.00 m ²
湖東合同庁舎	2,820.73 m ²
草津川廃川敷	2,375.00 m ²

イ 建物は、1,889,927.17 m²で、前年度に比べ11,460.83 m² (0.6%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

能登川高等学校	6,145.90 m ²
彦根翔陽高等学校	4,851.56 m ²
湖南農業高等学校	2,189.64 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

長浜北星高等学校	2,417.83 m ²
(旧) 近江八幡警察署	1,636.16 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが351億7千9百万円で、前年度に比べ5億5千5百万円 (1.6%)の増加となっている。

増加したものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	559百万円
一般社団法人滋賀県造林公社出資金・出えん金	250百万円

減少したものは、次のとおりである。

公益財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金出えん金	215百万円
公益財団法人滋賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	32百万円
公益財団法人国際湖沼環境委員会出えん金	6百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6, 187点(台)で、前年度に比べ8点(台)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

自動車	10台
美術工芸品	9点
医療器具	2点

減少した主なものは、次のとおりである。

工業機械	2点
建築土木機械	2点

(3) 債権

債権は346億4千9百万円で、前年度に比べ13億8千8百万円(3.9%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金	81百万円
医学生修学資金貸付金	27百万円
母子福祉資金貸付金	5百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

高度化資金貸付金	669百万円
市町振興資金貸付金	405百万円
介護保険財政安定化基金貸付金	121百万円

(4) 基金

滋賀県財政調整基金ほか43基金の総額は728億3千8百万円で、前年度に比べ79億4千9百万円(9.8%)の減少となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は681億6千5百万円(有価証券40億6千9百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

地域医療介護総合確保基金	1,478百万円
公営競技施設整備基金	500百万円
国民健康保険財政安定化基金	392百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	3,415百万円
福祉・教育振興基金	2,507百万円
県債管理基金	1,320百万円

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

平成28年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 額
予 算 現 額	548,909,740,372	546,491,206,733	2,418,533,639
歳 入 決 算 額	526,128,434,960	525,100,887,925	1,027,547,035
歳 出 決 算 額	521,365,729,744	522,111,387,146	△ 745,657,402
歳 入 歳 出 差 引 額	4,762,705,216	2,989,500,779	1,773,204,437
翌年度へ繰り越すべき財源	3,899,797,978	2,098,164,092	1,801,633,886
実 質 収 支 額	862,907,238	891,336,687	△ 28,429,449
単 年 度 収 支 額	△ 28,429,449	84,019,182	△ 112,448,631

平成28年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 額
予 算 現 額	224,648,986,390	214,644,990,993	10,003,995,397
歳 入 決 算 額	223,416,739,285	213,097,140,664	10,319,598,621
歳 出 決 算 額	220,273,074,449	209,789,749,204	10,483,325,245
歳 入 歳 出 差 引 額	3,143,664,836	3,307,391,460	△ 163,726,624
翌年度へ繰り越すべき財源	442,865,973	313,380,085	129,485,888
実 質 収 支 額	2,700,798,863	2,994,011,375	△ 293,212,512
単 年 度 収 支 額	△ 293,212,512	△ 259,366,395	△ 33,846,117

別表2

平成28年度一般会計歳入決算

区 分	平成28年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	156,140,000,000	162,239,878,681	158,411,511,378	269,449,280
地 方 消 費 税 清 算 金	43,436,000,000	43,436,365,790	43,436,365,790	0
地 方 譲 与 税	21,354,001,000	21,367,400,000	21,367,400,000	0
地 方 特 例 交 付 金	706,743,000	706,743,000	706,743,000	0
地 方 交 付 税	117,093,915,000	117,205,285,000	117,205,285,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	390,000,000	394,913,000	394,913,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,955,316,000	1,992,391,168	1,947,094,037	6,313,657
使 用 料 及 び 手 数 料	7,955,253,000	8,042,839,887	7,956,929,995	616,300
国 庫 支 出 金	69,144,300,280	58,967,562,743	58,967,562,743	0
財 産 収 入	1,160,468,000	1,306,428,725	1,302,767,929	0
寄 附 金	365,101,000	368,832,630	368,832,630	0
繰 入 金	16,876,318,000	16,784,718,194	16,784,718,194	0
繰 越 金	2,989,501,092	2,989,500,779	2,989,500,779	0
諸 収 入	25,538,824,000	29,063,300,013	25,426,510,485	16,110,433
県 債	83,804,000,000	68,862,300,000	68,862,300,000	0
合 計	548,909,740,372	533,728,459,610	526,128,434,960	292,489,670

平成27年度歳入合計	546,491,206,733	532,117,297,710	525,100,887,925	288,906,567
平成26年度歳入合計	534,699,438,350	521,591,424,056	515,588,001,984	339,180,931
平成25年度歳入合計	543,429,538,380	521,055,184,682	515,077,452,962	352,038,968
平成24年度歳入合計	519,201,597,600	495,338,886,005	489,727,876,050	415,103,338

(単位：円)

				平成27年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 額との比較 C-A	比率 %		収入済額 E	増減額 F=C-E	増減率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
3,558,918,023	2,271,511,378	101.5	97.6	155,949,882,833	2,461,628,545	1.6
0	365,790	100.0	100.0	48,243,631,777	△ 4,807,265,987	△ 10.0
0	13,399,000	100.1	100.0	24,888,286,087	△ 3,520,886,087	△ 14.1
0	0	100.0	100.0	678,739,000	28,004,000	4.1
0	111,370,000	100.1	100.0	113,934,876,000	3,270,409,000	2.9
0	4,913,000	101.3	100.0	428,306,000	△ 33,393,000	△ 7.8
38,983,474	△ 8,221,963	99.6	97.7	1,382,618,142	564,475,895	40.8
85,293,592	1,676,995	100.0	98.9	6,677,811,667	1,279,118,328	19.2
0	△ 10,176,737,537	85.3	100.0	56,326,023,170	2,641,539,573	4.7
3,660,796	142,299,929	112.3	99.7	1,859,519,767	△ 556,751,838	△ 29.9
0	3,731,630	101.0	100.0	91,565,326	277,267,304	302.8
0	△ 91,599,806	99.5	100.0	9,662,917,075	7,121,801,119	73.7
0	△ 313	100.0	100.0	4,476,959,685	△ 1,487,458,906	△ 33.2
3,620,679,095	△ 112,313,515	99.6	87.5	26,719,451,396	△ 1,292,940,911	△ 4.8
0	△ 14,941,700,000	82.2	100.0	73,780,300,000	△ 4,918,000,000	△ 6.7
7,307,534,980	△ 22,781,305,412	95.8	98.6	525,100,887,925	1,027,547,035	0.2

6,727,503,218	△ 21,390,318,808	96.1	98.7
5,664,241,141	△ 19,111,436,366	96.4	98.8
5,625,692,752	△ 28,352,085,418	94.8	98.9
5,195,906,617	△ 29,473,721,550	94.3	98.9

別表3

平成28年度県税収入決算

税目	平成28年度				
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	58,584,600,000	61,536,923,151	59,113,680,302	37.3	196,831,519
個人	51,921,800,000	54,528,707,388	52,144,757,054	32.9	193,413,319
法人	6,151,900,000	6,496,404,721	6,457,112,206	4.1	3,418,200
利子割	510,900,000	511,811,042	511,811,042	0.3	0
事業税	40,137,900,000	41,670,850,256	41,523,861,218	26.2	9,474,269
個人	1,398,100,000	1,458,427,033	1,396,892,243	0.9	3,478,463
法人	38,739,800,000	40,212,423,223	40,126,968,975	25.3	5,995,806
地方消費税	19,538,000,000	19,827,791,328	19,827,791,328	12.5	0
譲渡割	19,378,600,000	19,662,265,978	19,662,265,978	12.4	0
貨物割	159,400,000	165,525,350	165,525,350	0.1	0
不動産取得税	3,641,900,000	4,234,806,834	3,681,423,605	2.3	29,008,005
県たばこ税	1,522,800,000	1,520,179,084	1,520,179,084	1.0	0
ゴルフ場利用税	1,063,700,000	1,069,456,667	1,061,636,542	0.7	3,680,800
自動車取得税	1,688,300,000	1,717,917,143	1,717,807,094	1.1	0
軽油引取税	12,024,100,000	12,463,787,353	12,020,173,514	7.6	0
自動車税	17,891,300,000	18,150,227,198	17,897,325,945	11.3	30,454,687
鉾区税	7,100,000	7,155,600	7,155,600	0.0	0
狩猟税	13,300,000	13,472,600	13,472,600	0.0	0
産業廃棄物税	26,600,000	26,570,700	26,570,700	0.0	0
旧法による税	400,000	740,767	433,846	0.0	0
特別地方消費税	400,000	740,767	433,846	0.0	0
県税合計	156,140,000,000	162,239,878,681	158,411,511,378	100.0	269,449,280
法人二税	44,891,700,000	46,708,827,944	46,584,081,181	29.4	9,414,006
その他の諸税	111,248,300,000	115,531,050,737	111,827,430,197	70.6	260,035,274

平成27年度歳入合計	154,770,000,000	160,032,629,954	155,949,882,833	—	267,896,565
平成26年度歳入合計	144,160,000,000	148,827,012,132	144,548,129,396	—	310,347,219
平成25年度歳入合計	138,710,000,000	143,778,741,133	139,187,251,419	—	332,090,517
平成24年度歳入合計	134,240,000,000	140,161,939,002	135,238,804,701	—	385,317,635

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 比 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平成27年度		対前年度比較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
2,226,411,330	529,080,302	100.9	96.1	61,523,340,162	39.5	△ 2,409,659,860	△ 3.9
2,190,537,015	222,957,054	100.4	95.6	53,449,581,799	34.3	△ 1,304,824,745	△ 2.4
35,874,315	305,212,206	105.0	99.4	7,460,255,440	4.8	△ 1,003,143,234	△ 13.4
0	911,042	100.2	100.0	613,502,923	0.4	△ 101,691,881	△ 16.6
137,514,769	1,385,961,218	103.5	99.6	35,248,406,905	22.6	6,275,454,313	17.8
58,056,327	△ 1,207,757	99.9	95.8	1,381,299,657	0.9	15,592,586	1.1
79,458,442	1,387,168,975	103.6	99.8	33,867,107,248	21.7	6,259,861,727	18.5
0	289,791,328	101.5	100.0	20,999,498,877	13.5	△ 1,171,707,549	△ 5.6
0	283,665,978	101.5	100.0	20,739,245,570	13.3	△ 1,076,979,592	△ 5.2
0	6,125,350	103.8	100.0	260,253,307	0.2	△ 94,727,957	△ 36.4
524,375,224	39,523,605	101.1	86.9	3,663,666,403	2.3	17,757,202	0.5
0	△ 2,620,916	99.8	100.0	1,567,451,301	1.0	△ 47,272,217	△ 3.0
4,139,325	△ 2,063,458	99.8	99.3	1,118,762,077	0.7	△ 57,125,535	△ 5.1
110,049	29,507,094	101.7	100.0	1,624,390,500	1.0	93,416,594	5.8
443,613,839	△ 3,926,486	100.0	96.4	12,107,807,988	7.8	△ 87,634,474	△ 0.7
222,446,566	6,025,945	100.0	98.6	18,027,488,420	11.6	△ 130,162,475	△ 0.7
0	55,600	100.8	100.0	7,427,700	0.0	△ 272,100	△ 3.7
0	172,600	101.3	100.0	13,868,400	0.0	△ 395,800	△ 2.8
0	△ 29,300	99.9	100.0	47,270,600	0.0	△ 20,699,900	△ 43.8
306,921	33,846	108.5	58.6	503,500	0.0	△ 69,654	△ 13.9
306,921	33,846	108.5	58.6	503,500	0.0	△ 69,654	△ 13.9
3,558,918,023	2,271,511,378	101.5	97.6	155,949,882,833	100.0	2,461,628,545	1.6
115,332,757	1,692,381,181	103.8	99.7	41,327,362,688	26.5	5,256,718,493	12.7
3,443,585,266	579,130,197	100.5	96.8	114,622,520,145	73.5	△ 2,795,089,948	△ 2.4

3,814,850,556	1,179,882,833	100.8	97.4
3,968,535,517	388,129,396	100.3	97.1
4,259,399,197	477,251,419	100.3	96.8
4,537,816,666	998,804,701	100.7	96.5

別表 4

平成 28 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	平 成 28 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,275,101,000	1,242,093,206	0
総 合 政 策 費	18,092,979,000	17,916,302,929	99,091,000
総 務 費	20,707,115,845	20,329,514,366	0
琵琶湖環境費	19,063,848,200	17,953,075,921	947,724,000
健康医療福祉費	92,671,773,000	90,977,895,663	924,542,000
商工観光労働費	16,637,044,000	16,393,940,492	91,124,000
農政水産業費	20,082,757,280	16,228,688,393	3,281,453,578
土木交通費	68,081,838,257	51,563,120,673	16,373,469,972
警 察 費	29,480,576,118	29,208,864,634	165,757,428
教 育 費	136,236,865,000	133,889,392,791	1,865,701,000
災 害 復 旧 費	1,336,434,000	820,600,670	295,411,000
公 債 費	78,973,726,000	78,957,632,231	0
諸 支 出 金	46,158,991,000	45,884,607,775	0
予 備 費	110,691,672	0	0
合 計	548,909,740,372	521,365,729,744	24,044,273,978

平成 27 年度 歳出 合計	546,491,206,733	522,111,387,146	21,304,798,372
平成 26 年度 歳出 合計	534,699,438,350	511,111,042,299	19,896,224,733
平成 25 年度 歳出 合計	543,429,538,380	509,277,439,658	30,141,093,350
平成 24 年度 歳出 合計	519,201,597,600	484,768,906,991	29,461,447,380

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	平成27年度	対前年度比較	
		支 出 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
33,007,794	97.4	1,206,877,166	35,216,040	2.9
77,585,071	99.0	20,397,564,202	△ 2,481,261,273	△ 12.2
377,601,479	98.2	20,079,197,375	250,316,991	1.2
163,048,279	94.2	17,711,720,361	241,355,560	1.4
769,335,337	98.2	87,306,543,850	3,671,351,813	4.2
151,979,508	98.5	19,646,817,389	△ 3,252,876,897	△ 16.6
572,615,309	80.8	15,484,944,635	743,743,758	4.8
145,247,612	75.7	42,488,412,785	9,074,707,888	21.4
105,954,056	99.1	31,208,748,168	△ 1,999,883,534	△ 6.4
481,771,209	98.3	133,312,581,650	576,811,141	0.4
220,422,330	61.4	1,933,169,764	△ 1,112,569,094	△ 57.6
16,093,769	100.0	80,477,843,102	△ 1,520,210,871	△ 1.9
274,383,225	99.4	50,856,966,699	△ 4,972,358,924	△ 9.8
110,691,672	—	0	0	—
3,499,736,650	95.0	522,111,387,146	△ 745,657,402	△ 0.1

3,075,021,215	95.5
3,692,171,318	95.6
4,011,005,372	93.7
4,971,243,229	93.4

別表5

平成28年度特別会計歳入決算

区 分	平成28年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市町振興資金貸付事業	717,664,000	717,664,345	717,664,345	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	176,625,000	214,507,814	178,074,611	0
中小企業支援資金貸付事業	1,432,948,000	2,303,290,530	1,811,469,720	0
就農支援資金貸付事業等	76,309,000	90,508,496	76,203,398	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	288,068,000	291,889,508	288,235,467	2,637,000
沿岸漁業改善資金貸付事業	79,969,000	109,273,885	80,099,774	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0
公 債 管 理	135,843,821,000	135,841,872,359	135,841,872,359	0
流 域 下 水 道 事 業	20,564,226,265	19,733,480,205	19,733,515,052	0
土 地 取 得 事 業	420,788,125	383,567,766	383,567,766	0
用 品 調 達 事 業	654,426,000	641,124,060	641,124,060	0
収 入 証 紙	2,651,600,000	2,427,110,200	2,427,110,200	0
公 営 競 技 事 業	61,439,171,000	61,102,696,127	60,934,432,356	0
合 計	224,648,986,390	224,160,355,472	223,416,739,285	2,637,000

平成27年度歳入合計	214,644,990,993	213,710,643,334	213,097,140,664	22,935,583
平成26年度歳入合計	194,334,122,272	194,495,754,796	193,881,592,064	202,000
平成25年度歳入合計	206,273,606,690	207,215,373,635	206,594,773,613	21,000
平成24年度歳入合計	200,711,165,106	200,433,402,100	199,806,144,250	113,378

(単位：円)

取 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 取 入 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		平成27年度	対前年度比較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	取 入 済 額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
0	345	100.0	100.0	863,115,323	△ 145,450,978	△ 16.9
36,433,203	1,449,611	100.8	83.0	166,154,311	11,920,300	7.2
491,820,810	378,521,720	126.4	78.6	1,435,099,244	376,370,476	26.2
14,305,098	△ 105,602	99.9	84.2	68,954,871	7,248,527	10.5
1,017,041	167,467	100.1	98.7	233,035,562	55,199,905	23.7
29,174,111	130,774	100.2	73.3	76,013,901	4,085,873	5.4
0	△ 823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
0	△ 1,948,641	100.0	100.0	132,977,924,443	2,863,947,916	2.2
△ 34,847	△ 830,711,213	96.0	100.0	19,810,036,810	△ 76,521,758	△ 0.4
0	△ 37,220,359	91.2	100.0	383,614,518	△ 46,752	0.0
0	△ 13,301,940	98.0	100.0	675,500,933	△ 34,376,873	△ 5.1
0	△ 224,489,800	91.5	100.0	2,384,792,100	42,318,100	1.8
168,263,771	△ 504,738,644	99.2	99.7	53,719,528,471	7,214,903,885	13.4
740,979,187	△ 1,232,247,105	99.5	99.7	213,097,140,664	10,319,598,621	4.8

590,567,087	△ 1,547,850,329	99.3	99.7
613,960,732	△ 452,530,208	99.8	99.7
620,579,022	321,166,923	100.2	99.7
627,144,472	△ 905,020,856	99.5	99.7

別表6

平成28年度特別会計歳出決算

区 分	平成28年度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
市町振興資金貸付事業	717,664,000	594,949,569	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	176,625,000	137,162,200	0
中小企業支援資金貸付事業	1,432,948,000	1,428,580,223	0
就農支援資金貸付事業等	76,309,000	14,511,912	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	288,068,000	165,035,670	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	79,969,000	111,348	0
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	0
公 債 管 理	135,843,821,000	135,841,872,359	0
流 域 下 水 道 事 業	20,564,226,265	18,135,567,988	2,243,815,193
土 地 取 得 事 業	420,788,125	383,511,257	34,356,509
用 品 調 達 事 業	654,426,000	628,365,771	0
収 入 証 紙	2,651,600,000	2,426,373,600	0
公 営 競 技 事 業	61,439,171,000	60,213,662,375	0
合 計	224,648,986,390	220,273,074,449	2,278,171,702

平成27年度歳出合計	214,644,990,993	209,789,749,204	1,774,331,390
平成26年度歳出合計	194,334,122,272	190,366,835,477	1,137,397,993
平成25年度歳出合計	206,273,606,690	202,881,091,061	1,829,574,272
平成24年度歳出合計	200,711,165,106	196,471,444,386	1,992,431,690

(単位：円)

		平成27年度	対前年度比較	
不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
122,714,431	82.9	662,117,207	△ 67,167,638	△ 10.1
39,462,800	77.7	148,826,600	△ 11,664,400	△ 7.8
4,367,777	99.7	308,249,714	1,120,330,509	363.4
61,797,088	19.0	21,947,612	△ 7,435,700	△ 33.9
123,032,330	57.3	110,154,519	54,881,151	49.8
79,857,652	0.1	27,054	84,294	311.6
823	100.0	303,370,177	0	0.0
1,948,641	100.0	132,977,924,443	2,863,947,916	2.2
184,843,084	88.2	18,427,552,966	△ 291,984,978	△ 1.6
2,920,359	91.1	383,546,393	△ 35,136	0.0
26,060,229	96.0	658,189,705	△ 29,823,934	△ 4.5
225,226,400	91.5	2,384,145,800	42,227,800	1.8
1,225,508,625	98.0	53,403,697,014	6,809,965,361	12.8
2,097,740,239	98.1	209,789,749,204	10,483,325,245	5.0

3,080,910,399	97.7
2,829,888,802	98.0
1,562,941,357	98.4
2,247,289,030	97.9

別表 7

平成 28 年 度 末 財 産 状 況

区 分		平成 28 年 度 末 現 在 高 A	平成 27 年 度 末 現 在 高 B		
公 有 財 産	土 地	26,449,153.65 m ²	26,497,317.81 m ²		
	行 政 財 産	19,194,881.53 m ²	19,250,833.94 m ²		
	普 通 財 産	7,254,272.12 m ²	7,246,483.87 m ²		
	建 物	1,889,927.17 m ²	1,878,466.34 m ²		
	行 政 財 産	1,835,522.55 m ²	1,825,364.90 m ²		
	普 通 財 産	54,404.62 m ²	53,101.44 m ²		
	山 面 積	(51,220,600.00 m ²)	(51,220,600.00 m ²)		
	林 立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,168,716 m ³	1,157,582 m ³		
	動 産 (船 舶)	3 隻	3 隻		
	動 産 (浮 棧 橋)	4 個	4 個		
	動 産 (航 空 機)	1 機	1 機		
	物 権 (地 上 権)	46,721,531.89 m ²	46,721,531.89 m ²		
	無 体 財 産 権 (特 許 権 等)	67 件	64 件		
	有 価 証 券	2,016,653 千円	2,016,653 千円		
	出 資 者 利 権	現 金	35,179,925 千円	34,624,090 千円	
		不 動 産	土 地	433,219.74 m ²	
建 物			74,929.99 m ²		
物 品	自 動 車	954 台	944 台		
	医 療 器 具	77 点	75 点		
	工 業 機 械	1,814 点	1,816 点		
	建 築 土 木 機 械	45 点	47 点		
	農 業 機 械	273 点	272 点		
	美 術 工 芸 品	1,407 点	1,398 点		
	そ の 他	1,617 点	1,627 点		
債 権	貸 付 金	34,634,079 千円	36,022,930 千円		
	敷 金 等	15,856 千円	15,856 千円		
	合 計	34,649,935 千円	36,038,786 千円		
基 金	不 動 産	面 積	369,269.22 m ²	373,723.84 m ²	
		取 得 価 格	4,568,410 千円	4,895,040 千円	
	動 産	毛 布	数 量	26,950 枚	26,950 枚
		取 得 価 格	56,454 千円	56,454 千円	
	飲 料 水	乾パン・ビスケット・ 長期保存食・α化米・ α化米(アレルギ-対応)	数 量	258,860 食	248,660 食
			取 得 価 格	44,745 千円	38,259 千円
		飲 料 水	数 量	9,408 リットル	9,408 リットル
			取 得 価 格	1,640 千円	1,640 千円
	産 紙 お む つ	数 量	53,860 枚	53,860 枚	
		取 得 価 格	1,500 千円	1,500 千円	
現 金	64,096,380 千円	70,926,111 千円			
有 価 証 券	4,069,619 千円	4,869,419 千円			
合 計	72,838,748 千円	80,788,423 千円			

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分収」分(46,710,300.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較		摘 要
増 減 C = A - B	C/B %	
△ 48,164.16 m ²	△ 0.2	
△ 55,952.41 m ²	△ 0.3	
7,788.25 m ²	0.1	
11,460.83 m ²	0.6	
10,157.65 m ²	0.6	
1,303.18 m ²	2.5	
(0.00 m ²)	(0.0)	
11,134 m ³	1.0	
0 隻	0.0	
0 個	0.0	
0 機	0.0	
0.00 m ²	0.0	
3 件	4.7	
0 千円	0.0	
555,835 千円	1.6	
0.00 m ²	0.0	
0.00 m ²	0.0	
10 台	1.1	
2 点	2.7	
△ 2 点	△ 0.1	
△ 2 点	△ 4.3	
1 点	0.4	
9 点	0.6	
△ 10 点	△ 0.6	
△ 1,388,851 千円	△ 3.9	
0 千円	0.0	
△ 1,388,851 千円	△ 3.9	
△ 4,454.62 m ²	△ 1.2	
△ 326,630 千円	△ 6.7	
0 枚	0.0	
0 千円	0.0	
10,200 食	4.1	
6,486 千円	17.0	
0 リットル	0.0	
0 千円	0.0	
0 枚	0.0	
0 千円	0.0	
△ 6,829,731 千円	△ 9.6	
△ 799,800 千円	△ 16.4	
△ 7,949,675 千円	△ 9.8	

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成28年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成28年度滋賀県土地開発基金運用状況調書に基づき、基金が設置の目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に行なった定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第3 運用の状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成27年度末 現 在 高 A	平成28年度中 取 得 高 B	平成28年度中 処 分 高 C	平成28年度中 増 減 額 D = B - C	平成28年度末 現 在 高 E = A + D
土 地	面 積	373,723.84 m ²	1,691.06 m ²	6,145.68 m ²	△4,454.62m ²	369,269.22 m ²
	金 額	4,895,040,462	386,536,114	713,166,503	△326,630,389	4,568,410,073
現 金		2,727,068,326	716,237,016	386,536,114	329,700,902	3,056,769,228
計		7,622,108,788	1,102,773,130	1,099,702,617	3,070,513	7,625,179,301

平成28年度中の土地取得高は1,691.06 m² 3億8千6百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）で、土地処分高は6,145.68 m² 7億1千3百万円となっており、年度末の土地現在高は前年度末に比べ4,454.62 m² 3億2千6百万円減少し、369,269.22 m² 45億6千8百万円となっている。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、平成28年度末現在高の内訳は、道路事業15,478.85 m² 5億7千4百万円、河川事業161,334.82 m² 24億円、都市計画事業568.87 m² 1億9千1百万円、その他191,886.68 m² 14億2百万円である。

一方、基金に属する現金の平成 28 年度末現在高は 3 0 億 5 千 6 百万円で、前年度末に比べ 3 億 2 千 9 百万円増加している。その内訳は、土地処分高が土地取得高を上回ったことにより増加した額 3 億 2 千 6 百万円および基金利子の積み立て 3 百万円である。なお、現金の運用は、確実かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の平成 28 年度末現在高は 7 6 億 2 千 5 百万円で、前年度末に比べ 3 百万円増加している。